

墨田区の財務書類

—令和6年度決算—

統一的な基準

令和7年9月

墨田区

● はじめに ●

■目的

安定的・継続的に区民サービスを提供するために、墨田区（以下「区」という。）は社会経済状況の変化に柔軟に対応できる財政基盤を確立していかなければなりません。そのために、区では、区の財政状況について、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員がこれを把握しコスト意識をもった事業運営を行うため、現行の地方自治法に基づく官庁会計制度を補完するものとして、また、適正性を確保するため外部の専門家の支援を得て、企業会計の考え方を取り入れた「地方公会計制度に基づく財務書類」を作成しています。

この財務書類を作成することにより、資産や負債など、これまでの予算・決算などの会計情報に含まれていなかった要素も含め、財政状況を多角的に説明することを目的としています。

■意義

地方公会計制度を導入する意義として、次のような項目が挙げられます。

1 現金主義による官庁会計の補完

「減価償却費」、「退職手当引当金」など、現金主義・単式簿記による現行の官庁会計制度では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することができ、将来の負担も把握することができます。

2 公社等との連結による区財政全体の把握

会計処理方式の異なる団体間で、統一した基準による財務書類を整備することにより、関係団体を含めた区全体の財政状況を見ることができます。

3 コスト分析と政策評価への活用

行政コスト計算書を作成することにより、行政の運営にかかるコストを多角的に分析することができます。

4 資産情報の把握と活用

固定資産台帳を整備することにより、区が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することができます。

■経緯

平成11年度～平成19年度決算

「ⁱ 旧総務省方式」等による財務書類を作成

平成20年度～平成23年度決算

「ⁱⁱ 総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成

平成24年度決算～平成27年度決算

「ⁱⁱⁱ 基準モデル」による財務書類を作成

平成28年度決算～

「^{iv} 統一的な基準」による財務書類を作成

■統一的な基準とは

平成27年1月に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成29年度までに原則として全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されました。これまで、基準モデル、総務省方式改訂モデル及びその他の方々により作成されてきた財務書類ですが、統一的な基準による財務書類によって、団体間での比較可能性が順次、確保されることとなります。

統一的な基準は、固定資産台帳などに基づき開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フローの情報を全て把握した上で、個々の取引情報を複式記帳して作成することとなります。したがって、作成方法は基準モデルと類似しますが、以下の点が基準モデルとの違いとなります。

■比較

	統一的な基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	現存する固定資産を取得価額で評価し、取得価額が不明なものについては ^{v)} 公正価値（ ^{vi)} 再調達価額）により評価 開始後の再評価は行わない 基準モデルで評価した資産はこれまでの評価額を許容 ^{vii)} 複式簿記による	現存する固定資産を全て公正価値（再調達価額）により評価 土地については原則3年ごとに再評価 複式簿記による	売却可能資産：時価評価 上記以外：過去の建設事業費の積上げにより取得原価を推計
固定資産の範囲	全ての固定資産を網羅	全ての固定資産を網羅	当初は建設事業費の範囲とし、段階的に物品などを含める
固定資産台帳の整備	貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	段階的整備を想定 売却可能資産、土地を優先
減価償却費の取扱い	行政コスト計算書に計上	事業用資産は行政コスト計算書に計上 インフラ資産は純資産変動計算書に計上	行政コスト計算書に計上
記帳方法	執行データ（個別伝票単位）により、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を行う 予算科目により複式仕訳を行う簡便作成法あり	執行データ（個別伝票単位）により、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を行う 予算科目により複式仕訳を行う簡便作成法あり	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を行う

◆ 目次 ◆

§ 1 墨田区の財務書類	5
1 財務書類の体系	6
2 作成対象等について	10
3 貸借対照表（バランスシート）	11
4 行政コスト計算書	16
5 純資産変動計算書	19
6 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）	21
§ 2 財務書類詳細資料	24
1 一般会計等財務書類	25
2 全体財務書類	30
3 注記・附属明細書	35
4 連結財務書類	47
5 連結精算表	52
§ 3 指標による分析	64
1 財務書類分析の視点	65
2 各指標について	65
3 指標のレーダーチャート化	75
§ 4 参考資料	76
用語の説明	77

§ 1 墨田区の財務書類

- 1 財務書類の体系
- 2 作成対象等について
- 3 貸借対照表（バランスシート）
- 4 行政コスト計算書
- 5 純資産変動計算書
- 6 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

*各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、
合計等が一致しない場合があります。

1 財務書類の体系

〔1〕貸借対照表（バランスシート）【B S (Balance Sheet)】

借 方	貸 方
資 産	負 債
	純 資 産

現時点で区が行政サービスを提供する能力（道路等インフラ含む）

将来世代の負担（地方債、退職手当引当金等）

過去から現在世代の負担

貸借対照表は、企業会計における主要な財務書類であり、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・純資産を表したもので、会計年度末時点（出納整理期間中の現金の受払いを含みます。）の状況を示すものです。

建物や工作物等の資産については、減価償却を行っています。また、退職手当引当金については負債として算入する等、将来の負担についても盛り込んでいます。

地方公共団体においては、道路や公園等の有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的に売却することが困難であり、また、倒産・清算という概念がありません。

このことから、地方公共団体の貸借対照表では、資産から負債を差引いた純資産そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、貸借対照表を作成する主な意義は、次の点にあります。

- これまでの予算・決算の比較だけでは分かりにくかった資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができます。
- 資産に対する純資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

〔2〕行政コスト計算書【P L (Profit and Loss Statement)】

借 方	貸 方
費用	収 益
・人にかかるコスト ・物にかかるコスト ・その他のコスト	純行政コスト

受益者負担（使用料等）

収支差額

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。

貸借対照表がその基準日時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の1年間における行政活動のコストと、その財源としての収入の金額を表します。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。一方、行政コスト計算書では、公共施設等整備費支出や特別区債の償還は資産・負債の増減であるため、コストとして計上しません。

しかし、官庁会計では計上しない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入額等の現金支出を伴わない費用が、コストとして計上されます。

このように、行政コスト計算書で表される純行政コストとは、貸借対照表の資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから、使用料等の受益者負担収入を除いたものです。

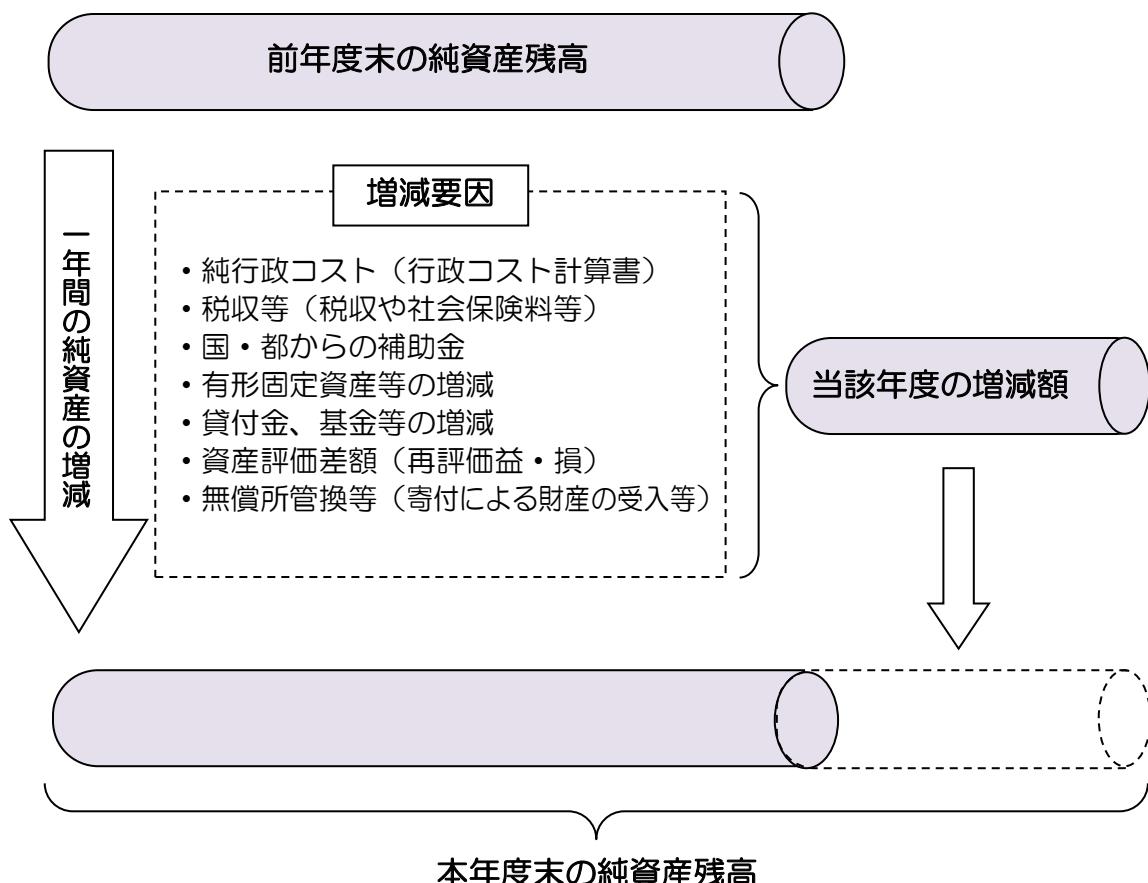
行政コスト計算書からは、次のことが分かります。

- 人件費や物件費といった経常的な行政サービスにかかるコストと、受益者負担で賄われた収益を把握できます。
- 純行政コストは、税収や国・都からの補助金等で賄わなければならないコストを表しています。

〔3〕純資産変動計算書【NW (Net Worth)】

借 方	貸 方
純行政コスト	(前年度末残高) 財 源
資本の減少	
本年度末残高	資本の増加

〈純資産変動計算書のイメージ〉



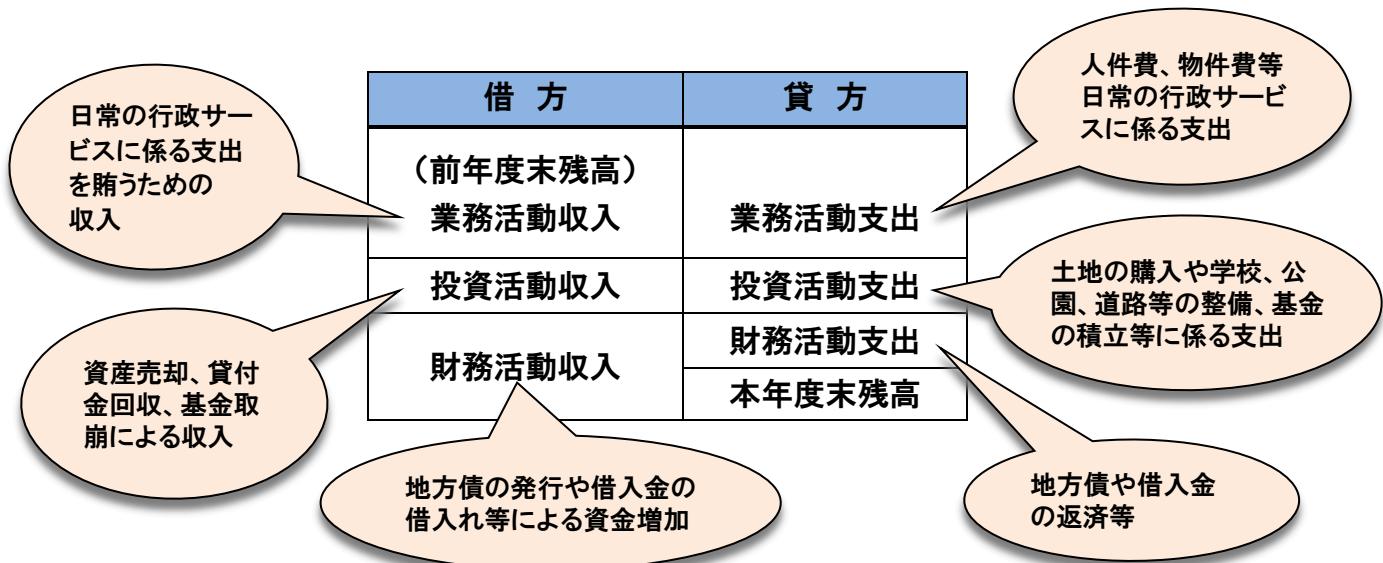
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、税収や国・都からの補助金等は、区の行政サービス提供の対価として得た収益ではないため、行政コスト計算書の経常収益ではなく出資として捉え、この計算書の財源に計上しています。

純資産変動計算書からは、次のことが分かります。

- 当該年度において、純資産の各項目がどのような要因で増減し、その財源構成がどう変動したのか把握できます。
- 本年度純資産変動額がプラスであれば債務超過にならないため、マイナスの場合は特に要因を分析する必要があることを表しています。

〔4〕資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF（Cash Flow statement）】

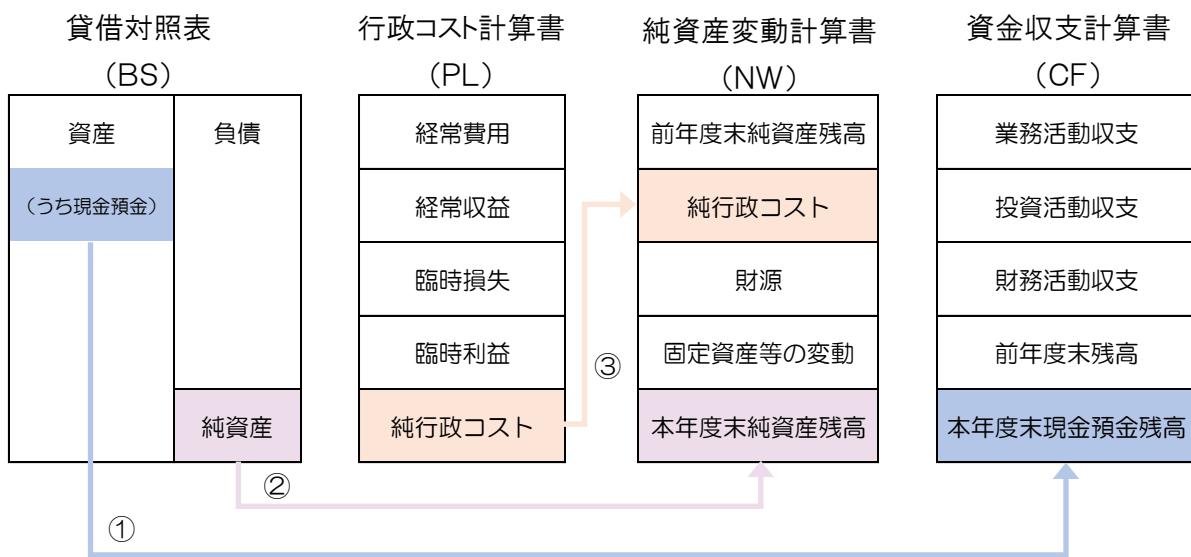


資金収支計算書は、1年間における区の資金収支の情報を、性質の異なる活動区分である「業務活動収支区分」、「投資活動収支区分」、「財務活動収支区分」の3つに分けて表にしたもので、区全体の資金の流れを見るために有用なものです。

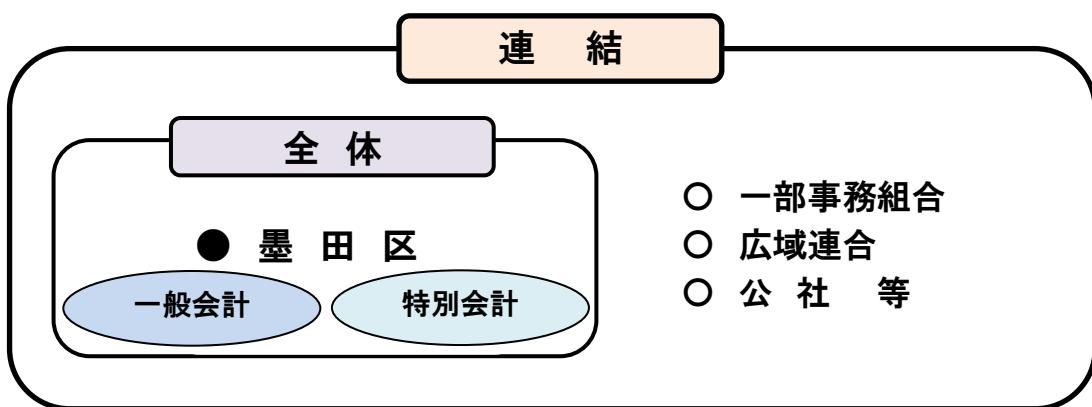
資金収支計算書からは、次のことが分かります。

- 業務活動収支(支払利息支出除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入除く)を合わせた業務・投資活動収支(基礎的財政収支)がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、地方債等の返済に一定の余力があることを表しています。
- 歳入歳出決算の収支が黒字であっても、業務活動収支が赤字である場合、決算書だけではその点が明らかになりません。そこで、資金収支計算書を用いることで、どのようなやりくりが行われているのかを分析することができます。

〔5〕財務書類4表の関係



〔6〕連結財務書類



区では、一般会計のほかに、国民健康保険特別会計等の3つの特別会計を含めた「全体」の財務書類を作成しています。また、これとは別に公社等が行う事業がありますが、全体の財務書類では公社等を含んでいないため、区の総合的な財務状態を把握することは困難です。

そこで、連結財務書類を作成することにより、次のことが分かります。

- 全体の財務書類に加えて、公社等を含めた連結財務書類の数値を併せて見ることで、区の総合的な行政サービスの規模と財務状態をより的確に把握することができます。

2 作成対象等について

〔1〕作成対象

一般会計等財務書類・・・一般会計

全体財務書類・・・一般会計十特別会計

（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計）

連結財務書類・・・全体十公社等

各会計間での繰入、繰出等のやりとりについては、相殺消去を行い純額表示にしてあります。

〔2〕作成基準日

貸借対照表・・・令和6年度末日時点（令和7年3月31日）

出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして
処理します。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

・・・令和6年度期中（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして
処理します。

〔3〕使用データ

一般会計等、全体財務書類・・・歳入歳出決算書、附属明細書、固定資産台帳

連結財務書類・・・各連結団体の決算書

人口・・・令和7年1月1日現在 287,302人（住民基本台帳より）

3 貸借対照表（バランスシート）

〔1〕貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:百万円、%)

資産の部				負債の部					
	R5	R6	差引増減	増減率(%)		R5	R6	差引増減	増減率(%)
	全体会計	全体会計				全体会計	全体会計		
固定資産	381,516	389,823	8,307	2.2%	固定負債	40,860	40,482	△379	△0.9%
事業用資産	230,214	231,762	1,548	0.7%	地方債	23,710	24,113	403	1.7%
土地	148,021	148,021	0	0.0%	長期未払金	2,060	1,648	△412	△20.0%
建物等	82,193	83,741	1,548	1.9%	退職手当引当金	13,856	13,649	△207	△1.5%
建物	75,244	79,108	3,864	5.1%	損失補償等引当金	-	-	-	-
工作物	3,033	2,884	△149	△4.9%	その他の固定負債	1,234	1,072	△163	△13.2%
建設仮勘定	3,916	1,749	△2,167	△55.3%	流動負債	8,277	8,686	409	4.9%
インフラ資産	106,432	107,306	875	0.8%	1年内償還予定地方債	2,553	2,543	△9	△0.4%
土地	81,416	81,552	136	0.2%	未払金	477	490	13	2.7%
建物等	25,015	25,754	739	3.0%	未払費用	-	-	-	-
建物	2,405	2,522	116	4.8%	前受金	-	-	-	-
工作物	21,128	22,484	1,356	6.4%	前受収益	-	-	-	-
建設仮勘定	1,482	749	△733	△49.5%	賞与等引当金	1,590	1,714	125	7.8%
物品	2,208	2,302	94	4.3%	預り金	3,431	3,752	321	9.4%
無形固定資産	387	374	△13	△3.3%	その他の流動負債	226	186	△40	△17.6%
投資その他の資産	42,275	48,077	5,803	13.7%	負債合計	49,137	49,168	31	0.1%
投資及び出資金	5,400	5,400	0	0.0%					
長期延滞債権	1,145	2,641	1,497	130.8%					
長期貸付金	1,330	1,215	△115	△8.7%					
基金	34,556	39,115	4,559	13.2%					
減債基金	1,528	1,719	191	12.5%					
その他	33,028	37,396	4,368	13.2%					
徴収不能引当金	△ 157	△ 294	△137	87.6%					
流動資産	38,797	39,054	257	0.7%					
現金預金	11,141	11,878	737	6.6%					
未収金	2,728	1,305	△1,422	△52.2%					
短期貸付金	139	136	△3	△1.9%					
基金	25,109	25,890	781	3.1%					
財政調整基金	25,065	25,890	825	3.3%					
減債基金	44	-	△44	△100.0%					
徴収不能引当金	△ 320	△ 155	165	△51.4%					
資産合計	420,313	428,877	8,564	2.0%	純資産の部				
					固定資産等形成分	406,764	415,849	9,086	2.2%
					余剰分(不足分)	△ 35,588	△ 36,140	△552	1.6%
					純資産合計	371,176	379,709	8,534	2.3%
					負債・純資産合計	420,313	428,877	8,564	2.0%

〔2〕貸借対照表の内容

1 資産の区分及び表示

- (1) 資産項目の固定・流動分類は、原則として1年基準とします。
- (2) 資産・負債の表示では、固定を流動より先にする^{viii)} 固定性配列法とします。

2 資産の計上方法

(1) 固定資産

① ^{ix)} 事業用資産土地、^{x)} インフラ資産土地

○区所有の土地のうち、道路や公園等、通常は売却取引しない社会生活の基盤となる土地をインフラ資産土地とし、それ以外の土地を事業用資産土地としています。

○資産評価は、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

○評価額の基礎となる単価は、固定資産税評価額の平均単価を用いました。

② ①以外の有形固定資産

○資産評価は、原則として取得原価としています。

○取得原価が判明している場合は取得原価、不明なものについては^{xii)} 保険金額等による見積計算を行っています。

○リース資産は、所有権移転^{xiii)} ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）によるものを計上しました。

○減価償却は、^{xiv)} 定額法によって算出しています。

○耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」「耐用年数の適用等に関する取扱通達」（財務省）等により決定しました。

③ 無形固定資産

○無形固定資産は、ソフトウェアとその他に区分しています。

○ソフトウェアは、区が所有しているものに限り計上しています。

○その他は、商標権及び借地権を計上しています。

④ 投資その他の資産

○投資その他の資産は、投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴収不能引当金に区分しています。

○投資及び出資金は、有価証券、出資金及びその他に区分しています。

○有価証券は、債券等を計上しています。

○出資金は、公有財産として管理されている出資等で、出えん金を含めて計上しています。

○長期延滞債権は、滞納繰越調定の収入未済額を計上しています。

○長期貸付金は、貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外を計上しています。

○基金は、基金のうち流動資産に区分されるもの以外のもので、減債基金及びその他に区分して計上しています。

○各引当金については、注記しています。

(2) 流動資産

① 現金預金

○現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）から構成されます。

② 現金預金以外（未収金、短期貸付金、基金等）

○現金預金以外の資産は、基準日時点で区の所有する資産を計上しています。

○未収金は、現年度調定の収入未済額を計上しています。

○短期貸付金は、貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。

○基金は、財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものを計上しています。

3 負債の計上方法

(1) 固定負債

○固定負債は、地方債（特別区債）、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金及びその他に区分しています。

○地方債（特別区債）は、償還予定が1年超のものを計上しています。

○長期未払金は、地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものを計上しています。

○各引当金については、注記しています。

○その他は、歳入歳出外現金及びリース負債のうち固定負債に区分されるものを計上しています。

(2) 流動負債

○流動負債は、1年内償還予定地方債（特別区債）、未払金、未払費用、前受金、前受収益、賞与等引当金、預り金及びその他に区分しています。

○1年内償還予定地方債（特別区債）は、償還予定が1年以内のものを計上しています。

○未払金は、基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定又は合理的に見積もることができるものを計上しています。

○未払費用は、一定の契約に従い継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものを計上しています。

○前受金は、基準日時点において代金の納入を受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上しています。

○前受収益は、一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上しています。

○賞与等引当金については、注記しています。

○預り金は、歳入歳出外現金のうち流動負債に区分されるものを計上しています。

○その他は、リース負債のうち流動負債に区分されるものを計上しています。

4 純資産の計上方法

(1) 純資産

○純資産は、純資産の源泉又は運用先との対応によって、その内部構成を固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に区分しています。

(2) 固定資産等形成分

○固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

(3) 余剰分（不足分）

○余剰分（不足分）は、区の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

〔3〕貸借対照表（バランスシート）から分かること

1 資産・負債・純資産の総額

(1) 資産総額は、4,289億円（5年度：4,203億円 / 差額+86億円）

資産とは、一会计年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるもので
す。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

なお、事業用資産の建設仮勘定が22億円減少しましたが、事業用資産の建物が39億
円、固定資産の基金が46億円増加したことなどにより、資産総額は86億円増加してい
ます。

(2) 負債総額は、492億円（5年度：491億円 / 差額+3千万円）

負債とは、将来返済する必要のある債務であり、負債が多くなると、それだけ税収等
から償還及び利払いに充てなければならない資金が必要となることから、財政の硬直化
を招く要素となります。

なお、地方債が4億円増加、長期未払金が4億円減少したことなどにより、負債総
額は3千万円増加しています。

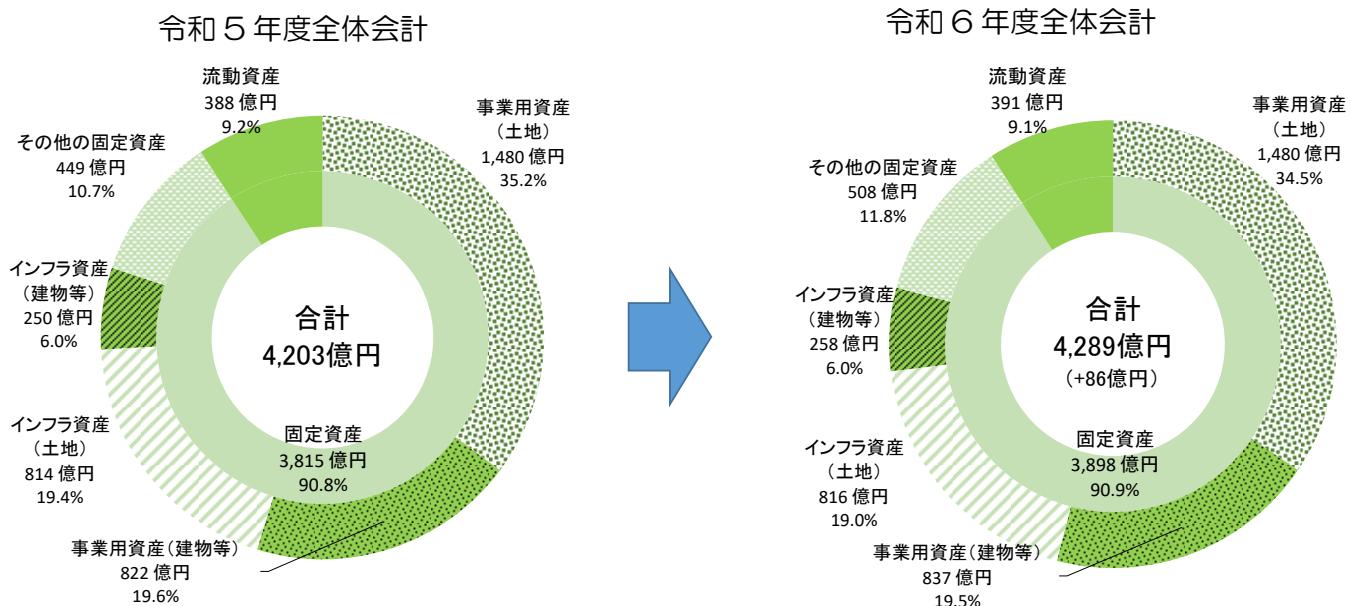
(3) 純資産総額は、3,797億円（5年度：3,712億円 / 差額+85億円）

純資産とは、資産と負債の差額であり、区が保有する資産の財源状況を表します。現
世代の負担から成り立ち、将来世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の
関係や、将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

2 資産・負債の構成

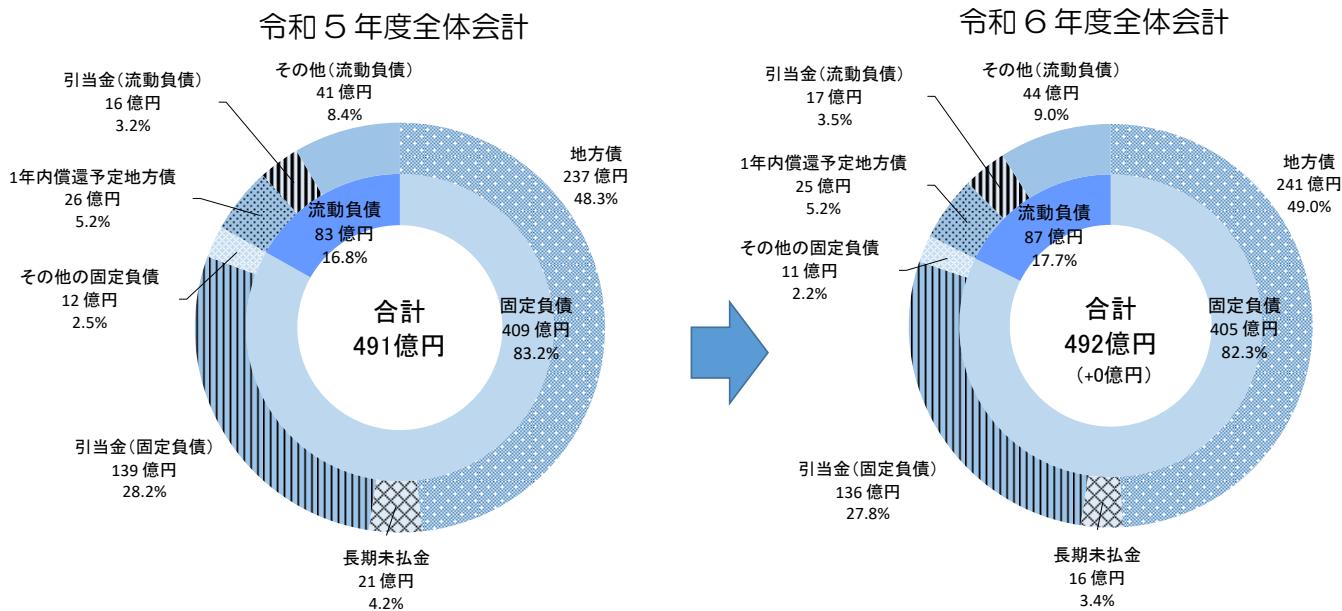
(1) 資産の構成

固定資産90.9%（5年度：90.8% / 差+0.1ポイント）、流動資産9.1%（5年度：
9.2% / 差△0.1ポイント）となっています。このうち、固定資産は土地の占める割合が
大きく、資産総額の53.5%（事業用土地34.5%、インフラ用土地19.0%）を占めてい
ます。また、建物等は資産総額の25.5%（事業用19.5%、インフラ用6.0%）を占めて
います。



(2) 負債の構成

負債の構成は、固定負債 82.3%（5 年度：83.2% / 差△0.8 ポイント）、流動負債 17.7%（5 年度：16.8% / 差+0.8 ポイント）となっています。このうち、地方債及び 1 年内償還予定地方債の占める割合が大きく、負債総額の 54.2%を占めています。



3 基金の状況

基金の令和6年度末残高は、財政調整基金が 259 億円（5 年度：251 億円 / 差額+8 億円）、減債基金が 17 億円（5 年度：16 億円 / 差額+1 億円）、その他の基金（特定目的基金や定額運用基金）が 374 億円（5 年度：330 億円 / 差額+44 億円）、合計で 650 億円（5 年度：597 億円 / 差額+53 億円）となっており、特に公共施設等整備基金が 287 億円（5 年度：250 億円 / 差額+37 億円）と大きく増加しています。

基金の内訳は、下表のとおりです。

	(単位：百万円、%)			
	R5	R6	差引増減	増減率 (%)
全体会計	全体会計	全体会計		
財政調整基金	25,065	25,890	825	3.3%
減債基金	1,572	1,719	147	9.4%
その他の基金	33,028	37,396	4,368	13.2%
公共施設等整備基金	25,010	28,734	3,724	14.9%
その他	8,019	8,662	643	8.0%
基金合計	59,666	65,005	5,340	8.9%

4 行政コスト計算書

〔1〕行政コスト計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位:百万円、%)

	R5	R6	差引増減	増減率(%)
	全体会計	全体会計		
A 経常費用	172,596	177,630	5,033	2.9%
業務費用	58,253	62,924	4,671	8.0%
人件費	19,676	21,727	2,051	10.4%
職員給与費	14,828	15,682	854	5.8%
賞与等引当金繰入額	1,590	1,714	125	7.8%
退職手当引当金繰入額	798	1,587	789	99.0%
その他	2,461	2,744	283	11.5%
物件費等	37,805	40,445	2,639	7.0%
物件費	30,002	31,755	1,753	5.8%
維持補修費	1,920	2,717	797	41.5%
減価償却費	5,883	5,972	88	1.5%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	771	752	△ 19	△2.5%
移転費用	114,343	114,705	362	0.3%
補助金等	72,736	72,435	△ 301	△0.4%
社会保障給付	39,311	40,737	1,426	3.6%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	2,296	1,533	△ 763	△33.2%
B 経常収益	7,091	5,458	△ 1,634	△23.0%
使用料及び手数料	2,364	2,376	12	0.5%
その他	4,728	3,082	△ 1,646	△34.8%
C 純経常行政コスト (A-B)	165,505	172,172	6,667	4.0%
D 臨時損失	17	52	36	213.4%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	17	52	36	213.4%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
E 臨時利益	2	4	2	114.3%
資産売却益	2	4	2	114.3%
その他	-	-	-	-
F 純行政コスト (C+D-E)	165,520	172,221	6,701	4.0%

〔2〕行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産の形成や負債の減少につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。

区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書は貸借対照表と共に有効な資料となるものです。

〔3〕行政コスト計算書の作成基準

1 費用計上の範囲

当該年度 1 年間の区民に提供した行政サービスに要する費用から、資産形成や負債の減少につながる支出を除き、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、減価償却費及び徴収不能引当金繰入額といった非現金支出を加えたものです。

2 行政コストの分類

行政コストは、その性質別に「人件費（人にかかるコスト）」、「物件費等（物にかかるコスト）」、「その他の業務費用」、「移転費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」に分類します。

〔4〕行政コスト計算書の内容

1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益追求を目的として活動しているため、損益計算書で売上に対応する売上原価を費用として算出し、それを基礎として利益を算出します。これに対して行政は、営利活動を目的としないため、このような損益計算ではなく、ある行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、行政コストの内容の分析を行うことを目的としています。そのためには作成されるのが行政コスト計算書であり、「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」から構成され、まず「経常費用」と「経常収益」を差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。これに災害復旧事業費や資産の除売却損等の「臨時損失」を加えて、資産売却益等の「臨時利益」を差し引きしたものが「純行政コスト」となります。

2 経常費用

経常費用は、区が行政サービスの提供のために要した 1 年間のコストを表します。

前述のとおり、その性質により「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」に分類されます。

3 経常収益

経常収益は、主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担を表し、直接的に得た収益を「使用料及び手数料」、その他の収益を「その他」に分けて表示します。

また、行政サービスを提供する上で、最も基本となる税収等一般財源は経常収益に含まれないことから、行政コスト計算書の収支戻として計算される純行政コストは、独立採算の求められる一部事務組合等を除き、一般的に大幅なコスト超過となります。

統一的な基準では、地方税等の一般財源や国庫・都支出金等を行政コスト計算書の経常収益として計上せず、純資産変動計算書の財源に計上することとされています。

これは、行政コスト計算書においては、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金等で賄うべきコスト（純行政コスト）がどれだけかを把握するためです。

〔5〕行政コスト計算書から分かること

1 経常費用・経常収益の状況

令和6年度は、経常費用 1,776 億円（5年度：1,726 億円 / 差額+50 億円）、経常収益 55 億円（5年度：71 億円 / 差額△16 億円）、差引の純経常行政コストは 1,722 億円（5年度：1,655 億円 / 差額+67 億円）となりました。臨時損失 52 百万円（5年度：17 百万円 / 差額+36 百万円）、臨時利益 4 百万円（5年度：2 百万円 / 差額+2 百万円）となり、最終的な収支である純行政コストは 1,722 億円（5年度：1,655 億円 / 差額+67 億円）となりました。

2 経常費用の内訳

業務費用では、「物件費等」が 404 億円（5年度：378 億円 / 差額+26 億円）で、経常費用の 22.8%（5年度：21.9% / 差+0.9 ポイント）を占めています。

また、移転費用では、「補助金等」が 724 億円（5年度：727 億円 / 差額△3 億円）で、経常費用の 40.8%（5年度：42.1% / 差△1.4 ポイント）、「社会保障給付」が 407 億円（5年度：393 億円 / 差額+14 億円）で、経常費用の 22.9%（5年度：22.8% / 差+0.2 ポイント）を占めています。

（単位：百万円、%）

	R5		R6		差引増減	増減率（%）		
	全体会計		全体会計					
	金額	構成	金額	構成				
業務費用	58,253	33.8%	62,924	35.4%	4,671	8.0%		
人件費	19,676	11.4%	21,727	12.2%	2,051	10.4%		
物件費等	37,805	21.9%	40,445	22.8%	2,639	7.0%		
その他の業務費用	771	0.4%	752	0.4%	△ 19	△2.5%		
移転費用	114,343	66.2%	114,705	64.6%	362	0.3%		
補助金等	72,736	42.1%	72,435	40.8%	△ 301	△0.4%		
社会保障給付	39,311	22.8%	40,737	22.9%	1,426	3.6%		
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-		
その他	2,296	1.3%	1,533	0.9%	△ 763	△33.2%		
経常費用計	172,596	100.0%	177,630	100.0%	5,033	2.9%		

5 純資産変動計算書

〔1〕純資産変動計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位:百万円、%)

	R5			R6			差引増減			増減率(%)		
	全体会計			全体会計								
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分
前年度末純資産残高	362,314	399,606	△ 37,292	371,176	406,764	△ 35,588	8,861	7,157	1,704	2.4%	1.8%	△4.6%
純行政コスト	△ 165,520		△ 165,520	△ 172,221		△ 172,221	△ 6,701		△ 6,701	4.0%		4.0%
財源	174,392		174,392	180,813		180,813	6,422		6,422	3.7%		3.7%
税収等	107,230		107,230	112,378		112,378	5,148		5,148	4.8%		4.8%
国県等補助金	67,162		67,162	68,435		68,435	1,273		1,273	1.9%		1.9%
本年度差額	8,872		8,872	8,593		8,593	△ 279		△ 279	△3.1%		△3.1%
固定資産等の変動(内部変動)		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分		固定形成	余剰分
	7,168	△ 7,168		9,145	△ 9,145		1,977	△ 1,977			27.6%	27.6%
有形固定資産等の増加		7,351	△ 7,351		8,588	△ 8,588		1,236	△ 1,236		16.8%	16.8%
有形固定資産等の減少		△ 5,923	5,923		△ 6,024	6,024		△ 101	101		1.7%	1.7%
貸付金・基金等の増加		14,973	△ 14,973		15,078	△ 15,078		106	△ 106		0.7%	0.7%
貸付金・基金等の減少		△ 9,234	9,234		△ 8,497	8,497		736	△ 736		△8.0%	△8.0%
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△ 10	△ 10		△ 59	△ 59		△ 49	△ 49		474.4%	474.4%	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	8,861	7,157	1,704	8,534	9,086	△ 552	△ 328	1,928	△ 2,256	△3.7%	26.9%	△132.4%
本年度末純資産残高	371,176	406,764	△ 35,588	379,709	415,849	△ 36,140	8,534	9,086	△ 552	2.3%	2.2%	1.6%

〔2〕純資産変動計算書の意義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している計算書であり、総務省方式改訂モデル（平成20年度決算）から新たに作成することになった財務書類です。

貸借対照表の「純資産の部」は、資産から負債を差し引いた残額です。純資産変動計算書では、1年間に純資産の財源構成がどのように増減したのかが分かります。

〔3〕純資産変動計算書の内容

純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書では、1年間で純資産の各項目がどのような要因で増減し、それぞれの増減に応じてその財源構成がどう変動したのかを表します。財源構成は「前年度末純資産残高」からはじまり、上から「本年度差額」「固定資産等の変動(内部変動)」「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」等で表します。

- (1) 「前年度末純資産残高」は、前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。
- (2) 「本年度差額」
- ① 「純行政コスト」は、行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額を計上します。
 - ② 「財源」
 - 「税収等」は、地方税や地方譲与税等の「税収」、国民健康保険料や介護保険料等の「社会保険料」、他会計からの繰入金等の「他会計からの移転収入」、各種交付金等の「その他の移転収入」を計上します。
 - 「国県等補助金」は、国庫支出金及び都支出金を計上します。
- (3) 「固定資産等の変動（内部変動）」
- ① 「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額を計上します。
 - ② 「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却相当額及び除却・売却による減少額を計上します。
 - ③ 「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額を計上します。
 - ④ 「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を計上します。
- (4) 「資産評価差額」は、有価証券等の評価差額を計上します。
- (5) 「無償所管換等」は、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を計上します。
- (6) 「その他」は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動を計上します。

〔4〕純資産変動計算書から分かること

純資産の増減

(1) 本年度差額

行政コスト計算書から導かれる純行政コストは、受益者負担を控除したコストです。

財源の使途として、純行政コストに 1,722 億円（5 年度：1,655 億円 / 差額+67 億円）を使用しました。これに対する財源として、税収等 1,124 億円（5 年度：1,072 億円 / 差額+51 億円）、国県等補助金 684 億円（5 年度：672 億円 / 差額+13 億円）を充当しました。

その結果、本年度差額は 86 億円（5 年度：89 億円 / 差額△3 億円）となりました。

(2) 本年度純資産変動額・本年度末純資産残高

上述の本年度差額に、無償所管換等の増減を含めた本年度純資産変動額は 85 億円（5 年度：89 億円 / 差額△3 億円）となりました。また、この本年度純資産変動額 85 億円の内訳として、固定資産等形成本が 91 億円（固定資産や基金等の増減）、余剰分（不足分）が△6 億円（現金預金や負債等の増減）となったことを表しています。

これらの結果、本年度末純資産残高は前年度末純資産残高 3,712 億円から 85 億円増加し、今年度の貸借対照表の純資産合計である 3,797 億円となりました。

6 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

〔1〕資金収支計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：百万円、%)

	R5	R6	差引増減	増減率(%)
	全体会計	全体会計		
I. 業務活動収支	14,104	13,848	△ 256	△1.8%
業務支出	165,960	171,308	5,348	3.2%
人件費支出	19,355	21,810	2,455	12.7%
物件費等支出	31,922	34,473	2,551	8.0%
支払利息支出	147	145	△ 2	△1.2%
その他の業務費用支出	193	175	△ 18	△9.2%
補助金等支出	72,736	72,435	△ 301	△0.4%
社会保障給付支出	39,311	40,737	1,426	3.6%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の移転費用支出	2,296	1,533	△ 763	△33.2%
業務収入	180,064	185,156	5,092	2.8%
税収等収入	106,963	112,098	5,135	4.8%
国県等補助金収入	66,209	67,844	1,635	2.5%
使用料及び手数料収入	2,365	2,376	11	0.5%
その他の収入	4,526	2,837	△ 1,689	△37.3%
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
II. 投資活動収支	△ 12,029	△ 13,211	△ 1,182	9.8%
投資活動支出	19,106	20,558	1,453	7.6%
公共施設等整備費支出	7,351	8,588	1,236	16.8%
基金積立金支出	11,749	11,949	199	1.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	5	22	17	356.5%
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	7,076	7,347	271	3.8%
国県等補助金収入	952	591	△ 361	△37.9%
基金取崩収入	5,953	6,609	656	11.0%
貸付金元金回収収入	147	143	△ 3	△2.4%
資産売却収入	25	4	△ 21	△84.9%
その他の収入	-	-	-	-
III. 財務活動収支	△ 2,323	△ 244	2,079	△89.5%
財務活動支出	4,069	3,188	△ 881	△21.7%
地方債償還支出	3,417	2,551	△ 866	△25.4%
その他の支出	653	638	△ 15	△2.3%
財務活動収入	1,746	2,944	1,198	68.6%
地方債発行収入	1,746	2,944	1,198	68.6%
その他の収入	-	-	-	-
本年度資金収支額	△ 248	392	641	△257.9%
前年度末資金残高	7,396	7,147	△ 248	△3.4%
本年度末資金残高	7,147	7,540	392	5.5%
前年度末歳計外現金残高	3,872	3,994	122	3.1%
本年度歳計外現金増減額	122	344	223	182.8%
本年度末歳計外現金残高	3,994	4,338	344	8.6%
本年度末現金預金残高	11,141	11,878	737	6.6%

〔2〕資金収支計算書作成の意義

資金収支計算書は、1年間における資金（歳計外現金を除く）の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

資金収支計算書では、統一的な基準で示された3つの区分による収支（業務活動、投資活動、財務活動）を表示することにより、各区分における資金調達の源泉及び資金使途を明らかにします。

〔3〕資金収支計算書の内容

1 業務活動収支の部

「業務活動収支の部」は、日常の行政サービス活動による資金収支の状況を表します。支出には、人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付（扶助費）等の日常の行政サービスを行うのに必要な支出を計上します。一方、収入には、地方税、国県等補助金、使用料・手数料など日常の行政サービスに係る支出を賄うための収入（財源）を計上します。

2 投資活動収支の部

「投資活動収支の部」は、公共施設等の整備や基金等の積立てに伴う支出と、資産の売却や基金等の取崩しによる収入の状況を表します。支出には、公有財産の購入、貸付金の新規貸付及び財政調整基金等の積立てに係る支出を計上します。一方、収入には、資産売却に伴う収入、貸付金の元金収入及び財政調整基金等の取崩しに伴う収入を計上します。

3 財務活動収支の部

「財務活動収支の部」は、地方債や借入金の発行・償還等（財務活動）に係る資金の収支状況を表します。支出には、地方債や借入金の元金償還を計上し、一方、収入には、地方債の発行や借入金の借入れを計上します。

4 各収支の部の関係

資金収支計算書の3つの収支の部は、「業務活動収支の部」で生じた収支余剰（黒字）でもって、資産の整備（「投資活動収支の部」）を行い、「財務活動収支の部」で収支不足を補てんするという関係になります。

したがって、「業務活動収支の部」での収支余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると言え、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」全てにおいて支出の削減及び収入（財源）の確保に努めなければならないことになります。

なお、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致し、これに前年度末資金残高を加えたものが、本年度末資金残高となります。

〔4〕資金収支計算書から分かること

1 業務活動収支の増減

人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付（扶助費）等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,713億円（5年度：1,660億円 / 差額+53億円）に対し、地方税、国県等補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,852億円（5年度：1,801億円 / 差額+51億円）でした。

結果として、業務活動収支は 138 億円（5 年度：141 億円 / 差額△3 億円）となりました。

2 投資活動収支の増減

公共施設等の整備、各種貸付、財政調整基金等の積立てに伴う支出が 206 億円（5 年度：191 億円 / 差額+15 億円）であったのに対し、資産売却、貸付金の元金、財政調整基金等の取崩しに伴う収入が 73 億円（5 年度：71 億円 / 差額+3 億円）でした。

結果として、差額の投資活動収支は△132 億円（5 年度：△120 億円 / 差額△12 億円）となりました。

3 財務活動収支の増減

地方債や借入金の元金償還等に係る支出が 32 億円（5 年度：41 億円 / 差額△9 億円）に対し、地方債の発行や借入金の借入れに係る収入が 29 億円（5 年度：17 億円 / 差額+12 億円）でした。

結果として、差額の財務活動収支は△2 億円（5 年度：△23 億円 / 差額+21 億円）となりました。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の増減の結果、前年度末資金残高 71 億円から 4 億円増加し、本年度末資金残高は 75 億円となりました。

4 経年比較

資金収支における前年度との比較は下表のとおりです。

（単位：百万円、%）

	R5	R6	差引増減	増減率（%）
	全体会計	全体会計		
1 業務活動収支	14,104	13,848	△ 256	△1.8%
業務支出	165,960	171,308	5,348	3.2%
業務収入	180,064	185,156	5,092	2.8%
2 投資活動収支	△ 12,029	△ 13,211	△ 1,182	9.8%
投資活動支出	19,106	20,558	1,453	7.6%
投資活動収入	7,076	7,347	271	3.8%
3 財務活動収支	△ 2,323	△ 244	2,079	△89.5%
財務活動支出	4,069	3,188	△ 881	△21.7%
財務活動収入	1,746	2,944	1,198	68.6%
本年度資金収支額	△ 248	392	641	△257.9%
前年度末資金残高	7,396	7,147	△ 248	△3.4%
本年度末資金残高	7,147	7,540	392	5.5%

本年度の資金収支額は+4 億円（5 年度：△2 億円 / 差額+6 億円）となりました。

これらの要因としては、前年度と比べて業務活動収支が 3 億円、投資活動収支が 12 億円減少したものの、財務活動収支が 21 億円増加したことによります。

§ 2 財務書類詳細資料

- 1 一般会計等財務書類
- 2 全体財務書類
- 3 注記・附属明細書
- 4 連結財務書類
- 5 連結精算表

*各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、
合計等が一致しない場合があります。

1 一般会計等財務書類

〔1〕 貸借対照表

【様式第1号】

単位：千円

墨田区 令和6年度 貸借対照表 [一般会計等] (令和7年3月31日現在)

【資産の部】

1.固定資産		<u>386,889,782</u> O=E+F+N
有形固定資産		<u>341,371,222</u> E=A+B+C+D
事業用資産	<u>231,762,388</u> A	
土地	148,021,407	
立木竹	-	
建物	214,809,314	
建物減価償却累計額	△ 135,701,655	
工作物	5,915,826	
工作物減価償却累計額	△ 3,031,414	
船舶	-	
船舶減価償却累計額	-	
浮標等	-	
浮標等減価償却累計額	-	
航空機	-	
航空機減価償却累計額	-	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	1,748,910	
インフラ資産	<u>107,306,362</u> B	
土地	81,551,986	
建物	5,972,869	
建物減価償却累計額	△ 3,451,092	
工作物	57,902,539	
工作物減価償却累計額	△ 35,418,664	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	748,723	
物品	3,151,780 C	
物品減価償却累計額	△ 849,308 D	
無形固定資産	<u>374,247</u> F	
ソフトウェア	30,478	
その他	343,769	
投資その他の資産	<u>45,144,313</u> N=G+H+I+J+K+L+M	
投資及び出資金	<u>5,400,337</u> G	
有価証券	-	
出資金	5,400,337	
その他	-	
投資損失引当金	- H	
長期延滞債権	1,687,246 I	
長期貸付金	1,214,832 J	
基金	<u>37,010,579</u> K	
減債基金	1,719,118	
その他	35,291,461	
その他	- L	
徵収不能引当金	△ 168,681 M	

2.流動資産	37,019,793	W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	10,610,879	P CFより
未収金	419,487	Q
短期貸付金	136,175	R
基金	25,890,401	S
財政調整基金	25,890,401	
減債基金	-	
棚卸資産	-	T
その他	-	U
徴収不能引当金	△ 37,149	V
資産合計	423,909,575	X=O+W

【負債の部】

1.固定負債	40,481,657	Y
地方債	24,113,061	
長期末払金	1,648,294	
退職手当引当金	13,648,750	
損失補償等引当金	-	
その他	1,071,552	
2.流動負債	8,620,562	Z
1年内償還予定地方債	2,543,294	
未払金	424,464	
未払費用	-	
前受金	-	
前受収益	-	
賞与等引当金	1,714,374	
預り金	3,752,286	
その他	186,144	
負債合計	49,102,219	AA=Y+Z

【純資産の部】

固定資産等形成分	412,916,358	AB NWより
余剰分（不足分）	△ 38,109,002	AC NWより
純資産合計	374,807,356	AD=AB+AC
負債及び純資産合計	423,909,575	AE=AA+AD

〔2〕 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 令和6年度 行政コスト計算書 [一般会計等] 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

【経常費用】

1.業務費用

①人件費	20,837,151	A	131,884,219	F=D+E
職員給与費	14,953,498		60,873,950	D=A+B+C
賞与等引当金繰入額	1,714,374			
退職手当引当金繰入額	1,587,007			
その他	2,582,272			
②物件費等	39,542,909	B		
物件費	30,853,696			
維持補修費	2,717,345			
減価償却費	5,971,868			
その他	-			
③その他の業務費用	493,890	C		
支払利息	144,704			
徴収不能引当金繰入額	205,830			
その他	143,357			

2.移転費用

補助金等	18,351,840		71,010,269	E
社会保障給付	40,736,869			
他会計への繰出金	10,716,129			
その他	1,205,430			

【経常収益】

使用料及び手数料	2,375,652		5,097,245	G
その他	2,721,593			
純経常行政コスト			126,786,974	H=F-G

【臨時損失】

災害復旧事業費	-		52,496	I
資産除売却損	52,496			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			

【臨時利益】

資産売却益	3,700		3,700	J
その他	-			
純行政コスト			126,835,770	K=H+I-J ➔ NW^

〔3〕 純資産変動計算書

〔様式第3号〕

単位：千円

墨田区 令和6年度 純資産変動計算書 [一般会計等]

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	366,137,821	403,586,728	△ 37,448,907
純行政コスト(△)	△ 126,835,770 		△ 126,835,770
財源	135,564,196		135,564,196
税収等	92,008,295		92,008,295
国県等補助金	43,555,900		43,555,900
本年度差額	8,728,426		8,728,426
固定資産等の変動(内部変動)		9,388,521	△ 9,388,521
有形固定資産等の増加		8,587,918	△ 8,587,918
有形固定資産等の減少		△ 6,024,364	6,024,364
貸付金・基金等の増加		14,039,085	△ 14,039,085
貸付金・基金等の減少		△ 7,214,118	7,214,118
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 58,891	△ 58,891	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,669,535	9,329,630	△ 660,095
本年度末純資産残高	374,807,356	412,916,358 	△ 38,109,002 

〔4〕 資金収支計算書

【様式第4号】

単位：千円

墨田区 令和6年度 資金収支計算書 [一般会計等]

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

【業務活動収支】

I. 業務支出	<u>125,754,357</u> C=A+B
1. 業務費用支出	<u>54,744,088</u> A
①人件費支出	20,919,550
②物件費等支出	33,571,041
③支払利息支出	144,704
④その他の支出	108,793
2. 移転費用支出	<u>71,010,269</u> B
①補助金等支出	18,351,840
②社会保障給付支出	40,736,869
③他会計への繰出支出	10,716,129
④その他の支出	1,205,430
II. 業務収入	<u>139,885,716</u> H=D+E+F+G
1. 税収等収入	92,025,123 D
2. 国県等補助金収入	42,964,635 E
3. 使用料及び手数料収入	2,376,273 F
4. その他の収入	<u>2,519,685</u> G
III. 臨時支出	<u>-</u> K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I
2. その他の支出	<u>-</u> J
IV. 臨時収入	<u>-</u> L
業務活動収支	<u>14,131,359</u> M=H+L-C-K

【投資活動収支】

V. 投資活動支出	<u>20,488,746</u> S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	8,587,918 N
2. 基金積立金支出	11,879,010 O
3. 投資及び出資金支出	- P
4. 貸付金支出	21,817 Q
5. その他の支出	- R
VI. 投資活動収入	<u>6,985,008</u> Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	591,266 T
2. 基金取崩収入	6,246,955 U
3. 貸付金元金回収収入	143,087 V
4. 資産売却収入	3,700 W
5. その他の収入	- X
投資活動収支	<u>△ 13,503,738</u> Z=Y-S

【財務活動収支】

VII. 財務活動支出	<u>3,188,083</u> AC=AA+AB
1. 地方債償還支出	2,550,509 AA
2. その他の支出	637,574 AB
VIII. 財務活動収入	<u>2,944,000</u> AF=AD+AE
1. 地方債発行収入	2,944,000 AD
2. その他の収入	- AE
財務活動収支	<u>△ 244,083</u> AG=AF-AC

本年度資金収支額	<u>383,539</u> AH=M+Z+AG
前年度末資金残高	<u>5,889,122</u> AI
本年度末資金残高	<u>6,272,661</u> AJ=AH+AI

前年度末歳計外現金残高	<u>3,993,899</u> AK
本年度歳計外現金増減額	<u>344,319</u> AL
本年度末歳計外現金残高	<u>4,338,218</u> AM=AK+AL

本年度末現金預金残高	<u>10,610,879</u> AN=AJ+AM
	BS^

2 全体財務書類

〔1〕 貸借対照表

【様式第1号】

墨田区 令和6年度 貸借対照表 [全体] (令和7年3月31日現在)

単位：千円

【資産の部】

1.固定資産		389,822,861 O=E+F+N
有形固定資産		341,371,222 E=A+B+C+D
事業用資産	231,762,388 A	
土地	148,021,407	
立木竹	-	
建物	214,809,314	
建物減価償却累計額	△ 135,701,655	
工作物	5,915,826	
工作物減価償却累計額	△ 3,031,414	
船舶	-	
船舶減価償却累計額	-	
浮標等	-	
浮標等減価償却累計額	-	
航空機	-	
航空機減価償却累計額	-	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	1,748,910	
インフラ資産	107,306,362 B	
土地	81,551,986	
建物	5,972,869	
建物減価償却累計額	△ 3,451,092	
工作物	57,902,539	
工作物減価償却累計額	△ 35,418,664	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	748,723	
物品	3,156,385 C	
物品減価償却累計額	△ 853,914 D	
無形固定資産		374,247 F
ソフトウェア	30,478	
その他	343,769	
投資その他の資産		48,077,392 N=G+H+I+J+K+L+M
投資及び出資金	5,400,337 G	
有価証券	-	
出資金	5,400,337	
その他	-	
投資損失引当金	- H	
長期延滞債権	2,641,253 I	
長期貸付金	1,214,832 J	
基金	39,115,044 K	
減債基金	1,719,118	
その他	37,395,926	- L
その他	-	
徵収不能引当金	△ 294,074 M	

2.流動資産		39,054,199	W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	11,877,848	P	CFより
未収金	1,305,142	Q	
短期貸付金	136,175	R	
基金	25,890,401	S	
財政調整基金	25,890,401		
減債基金	-		
棚卸資産	-	T	
その他	-	U	
徴収不能引当金	△ 155,367	V	
資産合計		428,877,060	X=O+W

【負債の部】

1.固定負債		40,481,657	Y
地方債	24,113,061		
長期未払金	1,648,294		
退職手当引当金	13,648,750		
損失補償等引当金	-		
その他	1,071,552		
2.流動負債		8,686,125	Z
1年内償還予定地方債	2,543,294		
未払金	490,028		
未払費用	-		
前受金	-		
前受収益	-		
賞与等引当金	1,714,374		
預り金	3,752,286		
その他	186,144		
負債合計		49,167,782	AA=Y+Z

【純資産の部】

固定資産等形成分	415,849,437	AB	NWより
余剰分（不足分）	△ 36,140,160	AC	NWより
純資産合計		379,709,277	AD=AB+AC
負債及び純資産合計		428,877,060	AE=AA+AD

[2] 行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 令和6年度 行政コスト計算書 [全体] 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

【経常費用】			
1.業務費用		<u>177,629,520</u>	F=D+E
①人件費		<u>62,924,238</u>	D=A+B+C
職員給与費	15,681,876		
賞与等引当金繰入額	1,714,374		
退職手当引当金繰入額	1,587,007		
その他	2,744,206		
②物件費等		<u>40,444,644</u>	B
物件費	31,755,432		
維持補修費	2,717,345		
減価償却費	5,971,868		
その他	-		
③その他の業務費用		<u>752,131</u>	C
支払利息	144,704		
徴収不能引当金繰入額	350,997		
その他	256,430		
2.移転費用		<u>114,705,282</u>	E
補助金等	72,435,419		
社会保障給付	40,736,869		
他会計への繰出金	-		
その他	1,532,993		
【経常収益】		<u>5,457,575</u>	G
使用料及び手数料		2,375,767	
その他		<u>3,081,808</u>	
純経常行政コスト		<u>172,171,945</u>	H=F-G
【臨時損失】		<u>52,496</u>	I
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		52,496	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
【臨時利益】		<u>3,700</u>	J
資産売却益		3,700	
その他		-	
純行政コスト		<u>172,220,741</u>	K=H+I-J  NWへ

[3] 純資産変動計算書

【様式第3号】

単位：千円

墨田区 令和6年度 純資産変動計算書 [全体]

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	371,175,591	406,763,697	△ 35,588,106
純行政コスト(△)	△ 172,220,741 		△ 172,220,741
財源	180,813,317		180,813,317
税収等	112,377,977		112,377,977
国県等補助金	68,435,340		68,435,340
本年度差額	8,592,577		8,592,577
固定資産等の変動(内部変動)		9,144,631	△ 9,144,631
有形固定資産等の増加		8,587,918	△ 8,587,918
有形固定資産等の減少		△ 6,024,364	6,024,364
貸付金・基金等の増加		15,078,405	△ 15,078,405
貸付金・基金等の減少		△ 8,497,328	8,497,328
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 58,891	△ 58,891	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,533,686	9,085,740	△ 552,054
本年度末純資産残高	379,709,277	415,849,437 	△ 36,140,160 

〔4〕 資金収支計算書

【様式第4号】

墨田区 令和6年度 資金収支計算書 [全体]

単位：千円

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

【業務活動収支】

I. 業務支出	171,307,881	C=A+B
1. 業務費用支出	56,602,600	A
① 人件費支出	21,809,862	
② 物件費等支出	34,472,776	
③ 支払利息支出	144,704	
④ その他の支出	175,257	
2. 移転費用支出	114,705,282	B
① 補助金等支出	72,435,419	
② 社会保障給付支出	40,736,869	
③ 他会計への繰出支出	-	
④ その他の支出	1,532,993	
II. 業務収入	185,155,729	H=D+E+F+G
1. 税収等収入	112,098,250	D
2. 国県等補助金収入	67,844,074	E
3. 使用料及び手数料収入	2,376,388	F
4. その他の収入	2,837,017	G
III. 臨時支出	-	K=I+J
1. 災害復旧事業費支出	- I	
2. その他の支出	- J	
IV. 臨時収入	-	L
業務活動収支	13,847,848	M=H+L-C-K

【投資活動収支】

V. 投資活動支出	20,558,362	S=N+O+P+Q+R
1. 公共施設等整備費支出	8,587,918	N
2. 基金積立金支出	11,948,627	O
3. 投資及び出資金支出	- P	
4. 貸付金支出	21,817	Q
5. その他の支出	- R	
VI. 投資活動収入	7,346,902	Y=T+U+V+W+X
1. 国県等補助金収入	591,266	T
2. 基金取崩収入	6,608,849	U
3. 貸付金元金回収収入	143,087	V
4. 資産売却収入	3,700	W
5. その他の収入	- X	
投資活動収支	△ 13,211,460	Z=Y-S

【財務活動収支】

VII. 財務活動支出	3,188,083	AC=AA+AB
1. 地方債償還支出	2,550,509	AA
2. その他の支出	637,574	AB
VIII. 財務活動収入	2,944,000	AF=AD+AE
1. 地方債発行収入	2,944,000	AD
2. その他の収入	- AE	
財務活動収支	△ 244,083	AG=AF-AC

本年度資金収支額	392,305	AH=M+Z+AG
前年度末資金残高	7,147,324	AI
本年度末資金残高	7,539,629	AJ=AH+AI

前年度末歳計外現金残高	3,993,899	AK
本年度歳計外現金増減額	344,319	AL
本年度末歳計外現金残高	4,338,218	AM=AK+AL

本年度末現金預金残高	11,877,848	AN=AJ+AM
		BS^

3 注記・附属明細書

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は、平成27年度以前に固定資産台帳に計上済みの資産は基準モデルによる再調達原価とし、新規計上の資産（橋梁等）は取得原価としています。ただし、昭和59年度以前に取得又は取得原価が不明な道路の底地は、備忘価額1円としています。また、開始後については原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--------------------------------|
| ① 満期保有目的有価証券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 満期保有目的以外の有価証券 | |
| ア 市場価格のあるもの | 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定） |
| イ 市場価格のないもの | 取得原価（又は償却原価法（定額法）） |
| ③ 出資金 | |
| ア 市場価格のあるもの | 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定） |
| イ 市場価格のないもの | 出資金額 |

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- | | |
|---|----------------------------|
| ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） | 定額法 |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 | |
| 建物 | 15年～50年 |
| 工作物 | 6年～50年 |
| 物品 | 2年～17年 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） | 定額法 |
| ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。 | |
| ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） | 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 |

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- | | |
|---|--|
| ① 投資損失引当金 | |
| 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。 | |
| ② 徴収不能引当金 | |
| 過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 | |
| ③ 退職手当引当金 | |
| 期末自己都合要支給額を計上しています。 | |

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（墨田区公金運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 有形固定資産（土地・建物除く）及び無形固定資産の計上基準

原則として、取得価額又は見積価格が300万円を超える場合に資産計上しています。

② 資本的支出（改修費）と修繕費の区分基準

原則として、金額1,000万円以上かつ基固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修費）として資産計上しています。

II 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等の内容

① 東京高等裁判所令和6年（行コ）第227号

生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求控訴事件 4万円

② 東京地方裁判所令和6年（ワ）第1373号

損害賠償請求事件 358万円

III 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 一

連結実質赤字比率 一

実質公債費比率 0.0%

将来負担比率 一

⑤ PFI 等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,060 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,417 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 0 円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 84,533 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,763 百万円

将来負担額 45,231 百万円

充当可能基金額 64,986 百万円

特定財源見込額 0 円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 33,306 百万円

③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 672 百万円

④ 建物のうち 8,418 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 業務・投資活動収支（基礎的財政収支） 6,121 百万円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	13,848 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	591 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,827 百万円
減価償却費	△5,972 百万円
賞与等引当金繰入額	△1,714 百万円
退職手当引当金繰入額	△1,587 百万円
徴収不能引当金繰入額	△351 百万円
資産除売却益（損）	△49 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	8,593 百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

区一般会計	10,000 百万円
国民健康保険特別会計	800 百万円
介護保険特別会計	600 百万円

一時借入金に係る利子額

区一般会計	0 円
国民健康保険特別会計	0 円
介護保険特別会計	0 円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	365,123,916,447	16,545,057,805	11,173,517,132	370,495,457,120	138,733,068,996	4,291,728,098	231,762,388,124
土地	148,021,407,144	491,346,382	491,346,382	148,021,407,144	-	-	148,021,407,144
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	192,955,075,753	8,709,006,331	3,055,896,440	198,608,185,644	130,006,339,706	3,211,091,201	68,601,845,938
建物付属設備	14,253,208,737	1,951,959,780	4,040,300	16,201,128,217	5,695,315,244	853,398,491	10,505,812,973
工作物	5,978,347,996	355,665,412	418,187,289	5,915,826,119	3,031,414,046	227,238,406	2,884,412,073
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,915,876,817	5,037,079,900	7,204,046,721	1,748,909,996	-	-	1,748,909,996
インフラ資産	144,179,074,058	5,063,175,981	3,066,132,568	146,176,117,471	38,869,755,427	1,623,632,314	107,306,362,044
橋梁（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共土地）	22,106,642,364	54,223,170	153,107,520	22,007,758,014	-	-	22,007,758,014
河川（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共土地）	57,485,303,429	153,107,518	-	57,638,410,947	-	-	57,638,410,947
下水道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共土地）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共土地）	1,824,189,996	81,627,000	-	1,905,816,996	-	-	1,905,816,996
橋梁（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
道路（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
河川（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
ダム（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共建物）	1,329,594,469	240,801,500	18,580,900	1,551,815,069	600,181,788	29,856,059	951,633,281
下水道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共建物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共建物）	4,392,404,740	28,649,500	-	4,421,054,240	2,850,909,889	122,454,996	1,570,144,351
橋梁（公共工作物）	15,700,069,41	1,057,802,200	591,634,644	16,166,174,497	11,937,906,360	160,991,365	4,228,268,137
道路（公共工作物）	31,976,370,948	680,118,133	77,243,676	32,579,245,405	17,664,403,403	1,014,411,026	14,914,842,002
河川（公共工作物）	281,323,234	152,405,000	-	433,728,234	140,285,888	28,863,206	293,442,346
ダム（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
山林（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
公園（公共工作物）	7,377,569,495	910,956,235	25,672,410	8,262,853,320	5,494,160,328	240,939,146	2,768,692,992
下水道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
下水処理（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
トンネル（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
農道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
林道（公共工作物）	-	-	-	-	-	-	-
その他（公共工作物）	223,529,252	398,735,113	161,726,400	460,537,965	181,907,771	30,116,516	278,630,194
その他の公用財産	-	-	-	-	-	-	-
公用財産建設仮勘定	1,482,139,190	1,304,750,612	2,038,167,018	748,722,784	-	-	748,722,784
物品	3,018,082,619	142,752,613	4,450,000	3,156,385,232	853,913,622	46,927,149	2,302,471,610
機械器具	76,995,343	-	-	76,995,343	60,528,860	6,914,521	16,466,483
物品	1,055,384,005	126,072,613	4,450,000	1,177,006,618	793,384,762	40,012,628	383,621,856
美術品	1,885,703,271	16,680,000	-	1,902,383,271	-	-	1,902,383,271
無形固定資産	471,806,523	-	3,000,000	468,806,523	94,559,588	9,580,252	374,246,995
ソフトウェア	121,024,065	-	-	121,024,065	90,545,748	9,528,772	30,478,317
地上権	-	-	-	-	-	-	-
著作権・特許権	-	-	-	-	-	-	-
電話加入権	-	-	-	-	-	-	-
その他の無形固定資産	350,782,458	-	3,000,000	347,782,458	4,013,840	51,480	343,768,618
合計	512,792,879,647	21,750,986,399	14,247,099,700	520,296,766,346	178,551,297,633	5,971,867,813	341,745,468,713

②有形及び無形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
事業用資産	10,932,233,763 (4.72%)	136,591,523,108 (58.94%)	21,231,425,255 (9.16%)	10,290,877,362 (4.44%)
土地	7,358,742,818 (4.97%)	95,218,088,019 (64.33%)	10,425,000,069 (7.04%)	5,282,103,009 (3.57%)
立木竹	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
建物	3,132,698,308 (4.57%)	33,852,641,174 (49.35%)	8,913,208,914 (12.99%)	4,918,771,274 (7.17%)
建物付属設備	35,058,253 (0.33%)	4,818,359,229 (45.86%)	1,666,951,564 (15.87%)	69,662,704 (0.66%)
工作物	405,734,384 (14.07%)	1,667,525,890 (57.81%)	91,497,508 (3.17%)	3,862,375 (0.13%)
船舶	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
浮標等	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
航空機	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の有形固定資産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
建設仮勘定	- (0%)	1,034,908,796 (59.17%)	134,767,200 (7.71%)	16,478,000 (0.94%)
インフラ資産	106,325,460,970 (99.09%)	871,844,841 (0.81%)	- (0%)	- (0%)
橋梁（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路（公共土地）	22,007,758,014 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園（公共土地）	56,766,566,106 (98.49%)	871,844,841 (1.51%)	- (0%)	- (0%)
下水道（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道（公共土地）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他（公共土地）	1,796,760,763 (94.28%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園（公共建物）	951,633,281 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道（公共建物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他（公共建物）	1,570,144,351 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
橋梁（公共工作物）	4,228,268,137 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
道路（公共工作物）	14,914,842,002 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
河川（公共工作物）	293,442,346 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ダム（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
山林（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
漁港・港湾（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公園（公共工作物）	2,768,692,992 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水道（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
防火水槽（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
下水処理（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
トンネル（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
農道（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
林道（公共工作物）	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他（公共工作物）	278,630,194 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の公共用財産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
公共用財産建設仮勘定	748,722,784 (100%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
物品	- (0%)	17,119,212 (0.74%)	24,067,905 (1.05%)	81,492,841 (3.54%)
機械器具	- (0%)	7,119,183 (43.23%)	2 (0%)	- (0%)
物品	- (0%)	29 (0%)	12,857,903 (3.35%)	81,492,841 (21.24%)
美術品	- (0%)	10,000,000 (0.53%)	11,210,000 (0.59%)	- (0%)
無形固定資産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
ソフトウェア	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
地上権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
著作権・特許権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
電話加入権	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
その他の無形固定資産	- (0%)	- (0%)	- (0%)	- (0%)
合計	117,257,694,733 (34.31%)	137,480,487,161 (40.23%)	21,255,493,160 (6.22%)	10,372,370,203 (3.04%)

(单位:円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合% (A)/(E) (F)	実質借額 (D)(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額 (I)
墨田区土地開発公社	5,000,000	179,880,909	165,351,858	14,529,051	5,000,000	100%	14,529,051	-	5,000,000
(公財)墨田区文化振興財団	500,000,000	932,776,716	253,271,333	679,505,383	0				500,000,000
(一財)墨田まちづくり公社	200,000,000	506,266,837	74,781,718	431,485,119	0				200,000,000
(確)墨田区社会福祉事業団	5,000,000	924,457,406	443,196,935	481,260,471	0				5,000,000
合計	710,000,000	2,543,381,868	936,601,844	1,606,780,024	5,000,000	-	14,529,051	-	710,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合% (A)/(E) (F)	実質借額 (D)(F) (G)	強制評価額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額 (J)
地方公共団体金融機関	11,000,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000					11,000,000	11,000,000
(一財)ファッション産業人材育成機構	2,000,000,000	4,972,586,158	32,733,339	4,939,852,819					2,000,000,000	2,000,000,000
(公財)東京都助成・建築まちづくりセンター	22,000,000	4,562,470,034	549,300,898	4,013,169,442					22,000,000	22,000,000
(一財)道路管理センター	19,590,000	3,670,574,118	1,912,533,375	1,758,040,743					19,590,000	19,590,000
(公財)暴力団退治運動推進市民センター	15,217,392	3,331,754,331	2,491,577	3,329,262,754					15,217,392	15,217,392
(公財)東京しごと財團	5,000,000	30,765,457,066	30,129,740,024	635,717,042					5,000,000	5,000,000
(公財)東京都福祉保健財団	1,530,000	9,813,366,063	7,572,836,700	2,240,529,363					1,530,000	1,530,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	2,123,168,963	616,566,648	1,506,602,315					1,000,000	1,000,000
国際ファッションセンター(株)	2,500,000,000	12,044,970,000	1,965,089,000	10,079,881,000	6,850,000,000	36.50%	3,678,788,686		2,500,000,000	2,500,000,000
(株)ジエイコム東京	80,000,000	130,727,674,000	39,227,291,000	91,500,383,000	7,524,000,000	1.06%	972,890,835		80,000,000	80,000,000
(株)アルカタワーズ	35,000,000	1,263,023,271	774,641,364	488,381,907	100,000,000	35.00%	170,933,667		35,000,000	35,000,000
合計	4,690,337,392	24,097,098,044,310	23,527,586,223,925	569,511,820,385	14,474,000,000	-	4,822,613,188	-	4,690,337,392	4,690,337,392

④基金の明細

種類	現金預金・有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
<区一般会計>	62,576,349,593	0	324,630,290	62,900,979,883	56,342,471,899
財政調整基金	25,890,401,139			25,890,401,139	25,742,511,139
減債基金	1,719,118,213			1,719,118,213	1,689,368,213
その他基金	34,966,830,241	0	324,630,290	35,291,460,531	28,910,592,547
公共施設等整備基金	28,733,856,447			28,733,856,447	23,483,856,447
心身障害者福祉基金	67,469,024			67,469,024	67,469,024
商業振興基金	600,000			600,000	600,000
文化観光基金	1,631,280,104			1,631,280,104	209,156,635
協治(ガバナンス)まちづくり推進基金	14,066,929			14,066,929	13,935,414
水と緑のまちづくり基金	671,033,045			671,033,045	1,083,033,045
北斎基金	3,452,985,882			3,452,985,882	3,323,272,882
連続立体交差事業基金	227,169,100			227,169,100	227,169,100
療養資金貸付基金	50,684,710		19,315,290	70,000,000	70,000,000
用品調達基金	10,000,000			10,000,000	10,000,000
施設使用料等返還金支払基金	4,800,000		5,200,000	10,000,000	10,000,000
北斎資料取得基金	100,000,000			100,000,000	100,000,000
公共料金支払基金			300,000,000	300,000,000	300,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,885,000		115,000	3,000,000	3,000,000
<介護保険特別会計>	2,104,465,326			2,104,465,326	2,104,465,326
介護給付費準備基金	2,104,465,326			2,104,465,326	2,104,465,326
合計	64,680,814,919	0	324,630,290	65,005,445,209	58,446,937,225

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
<区一般会計>					
●短期貸付金	0	0	136,175,044	0	136,175,044
ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付金			95,000		95,000
女性福祉資金貸付金			1,096,182		1,096,182
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金			12,149,664		12,149,664
国際ファッションセンター(株)貸付金			122,250,000		122,250,000
災害援護資金貸付金			584,198		584,198
●長期貸付金	1,214,832,019	0	0	0	1,214,832,019
女性福祉資金貸付金	2,518,516				2,518,516
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金	88,847,368				88,847,368
土地開発公社運用資金貸付金	22,625,339				22,625,339
国際ファッションセンター(株)貸付金	1,100,250,000				1,100,250,000
災害援護資金貸付金	590,796				590,796
合計	1,214,832,019	0	136,175,044	0	1,351,007,063

(6)長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
<区一般会計>	111,693,194	7,939,613
特別区民税	110,869,074	7,852,126
軽自動車税	824,120	87,487
<国民健康保険特別会計>	862,878,858	96,440,084
国民健康保険料	862,878,858	96,440,084
<介護保険特別会計>	56,659,473	22,227,464
介護保険料	56,659,473	22,227,464
<後期高齢者医療特別会計>	12,529,300	2,986,041
後期高齢者医療保険料	12,529,300	2,986,041
小計	1,043,760,825	129,593,202
【貸付金】		
<区一般会計>	87,681,584	497,123
諸収入(貸付金元金収入)	86,056,318	472,228
諸収入(貸付金利子収入)	1,625,266	24,895
小計	87,681,584	497,123
【未収金】		
<区一般会計>	1,487,871,158	160,244,067
分担金及び負担金	25,525,560	3,238,470
使用料及び手数料	8,034,142	1,047,006
諸収入(貸付金元利収入除く)	1,454,311,456	155,958,591
<国民健康保険特別会計>	20,022,312	3,736,319
諸収入	20,022,312	3,736,319
<介護保険特別会計>	1,916,638	3,199
諸収入	1,916,638	3,199
小計	1,509,810,108	163,983,585
合計	2,641,252,517	294,073,910

(7)未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税等未収金】		
<区一般会計>	216,158,196	15,361,527
特別区民税	214,673,296	15,203,894
軽自動車税	1,484,900	157,633
<国民健康保険特別会計>	804,169,341	89,878,386
国民健康保険料	804,169,341	89,878,386
<介護保険特別会計>	58,515,375	22,955,533
介護保険料	58,515,375	22,955,533
<後期高齢者医療特別会計>	21,229,100	5,059,417
後期高齢者医療保険料	21,229,100	5,059,417
小計	1,100,072,012	133,254,863
【未収金】		
<区一般会計>	203,328,925	21,787,372
分担金及び負担金	139,221	17,663
諸収入(貸付金元利収入除く)	203,002,204	21,769,709
都支出金	187,500	0
<国民健康保険特別会計>	1,741,407	324,960
諸収入	1,741,407	324,960
小計	205,070,332	22,112,332
合計	1,305,142,344	155,367,195

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
							うち1年内償還予定	うち共同発行債	
26,656,354,674	2,543,293,622	8,468,546,311	7,573,725,443	2,629,300,000	0	0	0	0	7,984,782,920

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
26,656,354,674	23,900,512,807	2,552,104,471	203,737,396	0	0	0	0	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
26,656,354,674	2,543,293,622	2,518,305,265	2,805,149,627	2,602,615,609	2,621,889,050	8,576,697,284	3,352,727,216	1,635,677,001	0

④引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
<区一般会計>	15,644,995,464	3,507,210,452	3,583,252,122	0	15,568,953,794
徴収不能引当金	199,472,220	205,829,702	199,472,220	0	205,829,702
退職手当引当金	13,855,873,000	1,587,006,658	1,794,129,658	0	13,648,750,000
賞与等引当金	1,589,650,244	1,714,374,092	1,589,650,244	0	1,714,374,092
<国民健康保険特別会計>	225,776,885	91,935,248	85,218,124	42,114,260	190,379,749
徴収不能引当金	225,776,885	91,935,248	85,218,124	42,114,260	190,379,749
<介護保険特別会計>	45,497,657	45,186,196	45,497,657	0	45,186,196
徴収不能引当金	45,497,657	45,186,196	45,497,657	0	45,186,196
<後期高齢者医療特別会計>	5,944,854	8,045,458	5,944,854	0	8,045,458
徴収不能引当金	5,944,854	8,045,458	5,944,854	0	8,045,458
合計	15,922,214,860	3,652,377,354	3,719,912,757	42,114,260	15,812,565,197

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 移転費用の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公 共施設等整備 移転費用 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
補助金等	<区一般会計>		18,351,840,302	
	東武伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）立体化事業費	東武鉄道株式会社	4,715,633,000	連続立体化事業に対する負担金
	価格高騰重点支援給付金給付事業費	区民	1,782,490,000	価格高騰重点支援給付金給付事業に係る支出
	清掃一部事務組合等分担金	清掃一部事務組合	1,423,119,000	清掃一部事務組合への分担金
	学校給食費徵収免除対応経費	区民	915,473,593	学校給食費徵収免除対応にに関する経費
	その他		9,515,124,709	
	<国民健康保険特別会計>		25,217,700,745	
	一般被保険者の療養の給付に要する経費	東京都国民健康保険団体連合会他	13,466,686,296	一般被保険者の療養の給付に関する経費の支出
	一般被保険者医療給付費分納付金	東京都	6,513,630,797	一般被保険者医療給付費分納付金の支出
	一般被保険者の高額療養費に要する経費	東京都国民健康保険団体連合会他	2,142,140,087	一般被保険者の高額療養費に要する経費の支出
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	東京都	2,003,338,081	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金の支出
	その他		1,091,905,484	
	<介護保険特別会計>		22,267,317,833	
	居宅介護等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	10,856,404,284	居宅介護等給付費の支出
	施設介護等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	5,578,122,977	施設介護等給付費の支出
	地域密着型介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	2,767,739,171	地域密着型介護サービス給付費の支出
	ケアプラン等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	1,224,406,547	ケアプラン等給付費の支出
	高額介護給付費	東京都国民健康保険団体連合会	623,649,003	高額介護給付費の支出
	その他		1,216,995,851	
	<後期高齢者医療特別会計>		6,598,560,389	
	保険料等負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	3,176,947,346	東京都後期高齢者医療広域連合関係市町村負担金の支出
	療養給付費負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	2,385,423,557	東京都後期高齢者医療広域連合関係市町村負担金の支出
	保険基金安定負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	585,329,715	東京都後期高齢者医療広域連合関係市町村負担金の支出
	その他		450,859,771	
	計		72,435,419,269	
社会保障給付	<区一般会計>		40,736,869,244	
	生活保護法による扶助費及び法外援助	生活困窮者	15,096,624,749	生活困窮者に対する最低限度の生活保障
	私立保育所保育委託費	私立保育所	9,388,721,993	私立保育所の保育充実
	自立支援給付事業（障害者福祉課）	障害者	4,397,581,935	障害者の生活の安定と福祉の向上
	児童（育成）手当支給事業	児童養育者	3,886,239,500	児童養育者の生活の安定及び児童の健全育成・資質の向上
	子ども医療費助成事業費	保護者	1,364,754,748	子育て家庭の経済的負担の軽減・健やかな育成
	障害児通所支援事業	障害者	1,147,964,892	障害者の生活の安定と福祉の向上
	私立保育所に対する助成費	私立保育所	1,003,592,160	私立保育所の運営に対する助成
	その他		4,451,389,267	
	計		40,736,869,244	
その他	<区一般会計>		1,205,430,497	
	国都等返還金	東京都	306,644,000	生活保護費等国庫負担金超過交付額の返還
	国都等返還金	東京都	55,390,000	生活保護法第73条及び中国残留邦人等支援給付の返還
	国都等返還金	東京都	26,085,000	障害児入所給付費等国庫負担金の返還
	その他		817,311,497	
	<国民健康保険特別会計>		230,058,634	東京都国民健康保険保険給付費等交付金超過交付額の返還等
	国都等返還金	東京都	97,503,989	介護給付費国庫負担金等の確定に伴う超過交付額の返還等
	<介護保険特別会計>		97,503,989	
	国都等返還金	東京都	97,503,989	介護給付費国庫負担金等の確定に伴う超過交付額の返還等
	計		1,532,993,120	
	合計		114,705,281,633	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	特別区税	29,409,197,792	
		地方譲与税	402,570,000	
		利子割交付金	146,829,000	
		配当割交付金	758,365,000	
		株式等譲渡所得割交付金	1,109,663,000	
		地方消費税交付金	7,314,461,000	
		環境性能割交付金	148,674,470	
		地方特例交付金	1,494,643,000	
		特別区交付金	47,814,061,000	
		交通安全対策特別交付金	23,241,000	
		分担金及び負担金	1,368,708,428	
		寄付金	1,161,325,064	
		小計	91,151,738,754	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	368,288,270 222,977,366 591,265,636
		経常的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金 計	26,761,864,743 16,202,769,916 42,964,634,659
			小計	43,555,900,295
			合計	134,707,639,049
特別会計	税収等	国民健康保険料	7,161,804,188	
		介護保険料	4,775,237,995	
		支払基金交付金（介護）	6,065,619,082	
		後期高齢者医療保険料	3,223,577,200	
		小計	21,226,238,465	
	国県等補助金	資本的 補助金	国保 国庫支出金 国保 都道府県等支出金 計	11,474,000 16,390,066,693 5,264,881,145
		経常的 補助金	介護 国庫支出金 介護 都道府県等支出金 計	3,213,017,947 24,879,439,785
			小計	24,879,439,785
			合計	46,105,678,250

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	172,220,740,572	67,844,074,444	958,851,591	93,793,569,370	9,624,245,167
有形固定資産等の増加	8,587,918,238	591,265,636	1,985,148,409	6,011,504,193	0
貸付金・基金等の増加	15,078,404,606	0	0	15,078,404,606	0
その他	0	0	0	0	0
合計	195,887,063,416	68,435,340,080	2,944,000,000	114,883,478,169	9,624,245,167

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 現金預金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
一般会計	6,272,660,516
国民健康保険特別会計	787,455,440
介護保険特別会計	355,925,926
後期高齢者医療特別会計	123,587,249
<歳計現金小計>	7,539,629,131
歳計外現金	4,338,218,384
合計	11,877,847,515

4 連結財務書類

〔1〕 連結貸借対照表

【様式第1号】

墨田区 令和6年度 貸借対照表 [連結] (令和7年3月31日現在)

単位：千円

【資産の部】

1.固定資産		406,448,901 O=E+F+N
有形固定資産	356,429,586	E=A+B+C+D
事業用資産	246,708,614 A	
土地	153,459,370	
立木竹	41,109	
建物	227,747,457	
建物減価償却累計額	△ 142,991,277	
工作物	14,583,910	
工作物減価償却累計額	△ 8,769,442	
船舶	-	
船舶減価償却累計額	-	
浮標等	-	
浮標等減価償却累計額	-	
航空機	-	
航空機減価償却累計額	-	
その他	2,133	
その他減価償却累計額	△ 144	
建設仮勘定	2,635,499	
インフラ資産	107,306,362 B	
土地	81,551,986	
建物	5,972,869	
建物減価償却累計額	△ 3,451,092	
工作物	57,902,539	
工作物減価償却累計額	△ 35,418,664	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	748,723	
物品	3,505,525 C	
物品減価償却累計額	△ 1,090,915 D	
無形固定資産	419,522 F	
ソフトウェア	69,529	
その他	349,993	
投資その他の資産	49,599,793 N=G+H+I+J+K+L+M	
投資及び出資金	5,603,226 G	
有価証券	908,509	
出資金	4,694,717	
その他	-	
投資損失引当金	- H	
長期延滞債権	2,644,864 I	
長期貸付金	1,186,837 J	
基金	40,445,774 K	
減債基金	1,719,118	
その他	38,726,656	
その他	13,204 L	
徴収不能引当金	△ 294,111 M	

2.流動資産		45,127,196 W=P+Q+R+S+T+U+V
現金預金	14,491,284 P	CFより
未収金	1,790,444 Q	
短期貸付金	136,199 R	
基金	27,143,319 S	
財政調整基金	27,143,319	
減債基金	-	
棚卸資産	186,072 T	
その他	1,535,249 U	
徴収不能引当金	△ 155,371 V	
資産合計		451,576,097 X=O+W

【負債の部】

1.固定負債		43,578,359 Y
地方債等	26,703,990	
長期未払金	1,648,330	
退職手当引当金	14,093,140	
損失補償等引当金	-	
その他	1,132,898	
2.流動負債		10,403,075 Z
1年内償還予定地方債等	2,727,964	
未払金	1,599,742	
未払費用	21,806	
前受金	102,077	
前受収益	-	
賞与等引当金	1,850,178	
預り金	3,862,465	
その他	238,844	
負債合計		53,981,435 AA=Y+Z

【純資産の部】

固定資産等形成分	433,728,418 AB	NWより
余剰分（不足分）	△ 36,196,459 AC	NWより
他団体出資等分	62,702 AD	NWより
純資産合計		397,594,662 AE=AB+AC+AD
負債及び純資産合計		451,576,097 AF=AA+AE

〔2〕 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

単位：千円

墨田区 令和6年度 行政コスト計算書 [連結]

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

【経常費用】

1.業務費用

①人件費	23,926,042 A
職員給与費	17,556,214
賞与等引当金繰入額	1,850,178
退職手当引当金繰入額	1,673,213
その他	2,846,437
②物件費等	45,734,962 B
物件費	35,563,737
維持補修費	3,505,544
減価償却費	6,591,572
その他	74,110
③その他の業務費用	8,490,412 C
支払利息	158,324
徴収不能引当金繰入額	351,020
その他	7,981,067

2.移転費用

補助金等	92,206,605
社会保障給付	40,739,446
他会計への繰出金	-
その他	1,665,862

【経常収益】

使用料及び手数料	2,814,990
その他	15,939,192
純経常行政コスト	194,009,148 H=F-G

【臨時損失】

災害復旧事業費	-
資産除売却損	70,534
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-

【臨時利益】

資産売却益	4,087
その他	326
純行政コスト	194,075,270 K=H+I-J  NW^

〔3〕 連結純資産変動計算書

〔様式第3号〕

単位：千円

墨田区 令和6年度 純資産変動計算書 [連結]

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	389,136,763	424,491,628	△ 35,408,949	54,084
純行政コスト(△)	△ 194,075,270 		△ 194,084,152	8,882
財源	203,254,725		203,254,725	-
税収等	122,568,041		122,568,041	-
国県等補助金	80,686,684		80,686,684	-
本年度差額	9,179,455		9,170,573	8,882
固定資産等の変動(内部変動)		9,365,939	△ 9,365,939	
有形固定資産等の増加		9,435,768	△ 9,435,768	
有形固定資産等の減少		△ 6,840,532	6,840,532	
貸付金・基金等の増加		15,852,690	△ 15,852,690	
貸付金・基金等の減少		△ 9,081,988	9,081,988	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△ 58,861	△ 58,861		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 60,348	△ 70,288	10,203	△ 264
その他	△ 602,348	-	△ 602,348	
本年度純資産変動額	8,457,899	9,236,790	△ 787,510	8,619
本年度末純資産残高	397,594,662	433,728,418 	△ 36,196,459 	62,702 

〔4〕 連結資金収支計算書

〔様式第4号〕

単位：千円

墨田区 令和6年度 資金収支計算書 [連結]

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

【業務活動収支】

I. 業務支出 205,811,735 C=A+B

1. 業務費用支出 71,198,300 A

① 人件費支出 24,011,646

② 物件費等支出 39,143,769

③ 支払利息支出 159,578

④ その他の支出 7,883,307

2. 移転費用支出 134,613,435 B

① 補助金等支出 92,206,922

② 社会保障給付支出 40,739,129

③ 他会計への繰出支出 -

④ その他の支出 1,667,384

II. 業務収入 220,835,432 H=D+E+F+G

1. 税収等収入 122,287,474 D

2. 国県等補助金収入 79,913,337 E

3. 使用料及び手数料収入 2,815,652 F

4. その他の収入 15,818,969 G

III. 臨時支出 551 K=I+J

1. 災害復旧事業費支出 - I

2. その他の支出 551 J

IV. 臨時収入 - L

業務活動収支 15,023,146 M=H+L-C-K

【投資活動収支】

V. 投資活動支出 24,837,732 S=N+O+P+Q+R

1. 公共施設等整備費支出 9,260,642 N

2. 基金積立金支出 12,547,909 O

3. 投資及び出資金支出 3,029,011 P

4. 貸付金支出 170 Q

5. その他の支出 - R

VI. 投資活動収入 10,546,504 Y=T+U+V+W+X

1. 国県等補助金収入 773,243 T

2. 基金取崩収入 7,158,674 U

3. 貸付金元金回収収入 142,707 V

4. 資産売却収入 4,086 W

5. その他の収入 2,467,793 X

投資活動収支 △ 14,291,228 Z=Y-S

【財務活動収支】

VII. 財務活動支出 4,038,076 AC=AA+AB

1. 地方債等償還支出 2,780,762 AA

2. その他の支出 1,257,314 AB

VIII. 財務活動収入 3,391,846 AF=AD+AE

1. 地方債等発行収入 3,390,752 AD

2. その他の収入 1,094 AE

財務活動収支 △ 646,230 AG=AF-AC

本年度資金収支額 85,688 AH=M+Z+AG

前年度末資金残高 9,980,910 AI

比例連結割合変更に伴う差額 △ 1,924 AJ

本年度末資金残高 10,064,674 AK=AH+AI+AJ

前年度末歳計外現金残高 4,000,908 AL

本年度歳計外現金増減額 425,702 AM

本年度末歳計外現金残高 4,426,610 AN=AL+AM

本年度末現金預金残高 14,491,284 AO=AK+AN ➔ BS^

5 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

勘定科目名			連結決算				
			全体十公社等 一般会計等十地方公営事業会計		連結財務書類（一般会計等十地方公営事業会計十公社等）		
			会計単位名	一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
固定資産	有形固定資産	事業用資産	土地	148,021,407	148,021,407	-	148,021,407
			立木竹	-	-	-	-
			建物	214,809,314	214,809,314	-	214,809,314
			建物減価償却累計額	△ 135,701,655	△ 135,701,655	-	△ 135,701,655
			工作物	5,915,826	5,915,826	-	5,915,826
			工作物減価償却累計額	△ 3,031,414	△ 3,031,414	-	△ 3,031,414
			船舶	-	-	-	-
			船舶減価償却累計額	-	-	-	-
			浮標等	-	-	-	-
			浮標等減価償却累計額	-	-	-	-
資産の部	インフラ資産	インフラ資産	航空機	-	-	-	-
			航空機減価償却累計額	-	-	-	-
			その他	-	-	-	-
			その他減価償却累計額	-	-	-	-
			建設仮勘定	1,748,910	1,748,910	-	1,748,910
			事業用資産	231,762,388	231,762,388	-	231,762,388
			土地	81,551,986	81,551,986	-	81,551,986
			建物	5,972,869	5,972,869	-	5,972,869
			建物減価償却累計額	△ 3,451,092	△ 3,451,092	-	△ 3,451,092
			工作物	57,902,539	57,902,539	-	57,902,539
投資その他の資産	投資及び出資金	投資及び出資金	工作物減価償却累計額	△ 35,418,664	△ 35,418,664	-	△ 35,418,664
			その他	-	-	-	-
			その他減価償却累計額	-	-	-	-
			建設仮勘定	748,723	748,723	-	748,723
			インフラ資産	107,306,362	107,306,362	-	107,306,362
			物品	3,151,780	3,151,780	-	3,151,780
			物品減価償却累計額	△ 849,308	△ 849,308	-	△ 849,308
			有形固定資産	341,371,222	341,371,222	-	341,371,222
			無形固定資産	343,769	343,769	-	343,769
			その他	374,247	374,247	-	374,247
負債の部	流動負債	流動負債	有価証券	-	-	-	-
			投資	5,400,337	5,400,337	-	5,400,337
			出資金	-	-	-	-
			その他	5,400,337	5,400,337	-	5,400,337
			投資及び出資金	-	-	-	-
			投資損失引当金	-	-	-	-
			長期延滞債権	1,687,246	1,687,246	-	1,687,246
			長期貸付金	1,214,832	1,214,832	-	1,214,832
			基金	1,719,118	1,719,118	-	1,719,118
			減債基金	35,291,461	35,291,461	-	35,291,461
純資産の部	純資産	純資産	基金	37,010,579	37,010,579	-	37,010,579
			その他	-	-	-	-
			徴収不能引当金	△ 168,681	△ 168,681	-	△ 168,681
			投資その他の資産	45,144,313	45,144,313	-	45,144,313
			固定資産計	386,889,782	386,889,782	-	386,889,782
			現金	6,272,661	6,272,661	-	6,272,661
			現金預金	4,338,218	4,338,218	-	4,338,218
			現金預金	10,610,879	10,610,879	-	10,610,879
			未収金	419,487	419,487	-	419,487
			短期貸付金	136,175	136,175	-	136,175
純資産の部	純資産	純資産	財政調整基金	25,890,401	25,890,401	-	25,890,401
			減債基金	-	-	-	-
			基金	25,890,401	25,890,401	-	25,890,401
			棚卸資産	-	-	-	-
			その他	-	-	-	-
			徴収不能引当金	△ 37,149	△ 37,149	-	△ 37,149
			流動資産計	37,019,793	37,019,793	-	37,019,793
			資産合計	423,909,575	423,909,575	-	423,909,575
			地方債等	24,113,061	24,113,061	-	24,113,061
負債の部	固定負債	固定負債	長期末払金	1,648,294	1,648,294	-	1,648,294
			退職手当引当金	13,648,750	13,648,750	-	13,648,750
			損失補償等引当金	-	-	-	-
			その他	1,071,552	1,071,552	-	1,071,552
			固定負債計	40,481,657	40,481,657	-	40,481,657
			1年内償還予定地方債等	2,543,294	2,543,294	-	2,543,294
			未払金	424,464	424,464	-	424,464
			未払費用	-	-	-	-
			前受金	-	-	-	-
			前受収益	-	-	-	-
純資産の部	純資産	純資産	賞与等引当金	1,714,374	1,714,374	-	1,714,374
			預り金	3,752,286	3,752,286	-	3,752,286
			その他	186,144	186,144	-	186,144
			流動負債計	8,620,562	8,620,562	-	8,620,562
			負債合計	49,102,219	49,102,219	-	49,102,219
			固定資産等形成分	412,916,358	412,916,358	-	412,916,358
			余剰分（不足分）	△ 38,109,002	△ 38,109,002	-	△ 38,109,002
			他団体出資等分	-	-	-	-
			純資産合計	374,807,356	374,807,356	-	374,807,356
			負債・純資産合計	423,909,575	423,909,575	-	423,909,575

地方公営事業会計				全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)			
-	-	-	148,021,407	-	-	148,021,407
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	214,809,314	-	-	214,809,314
-	-	-	△ 135,701,655	-	-	△ 135,701,655
-	-	-	5,915,826	-	-	5,915,826
-	-	-	△ 3,031,414	-	-	△ 3,031,414
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,748,910	-	-	1,748,910
-	-	-	231,762,388	-	-	231,762,388
-	-	-	81,551,986	-	-	81,551,986
-	-	-	5,972,869	-	-	5,972,869
-	-	-	△ 3,451,092	-	-	△ 3,451,092
-	-	-	57,902,539	-	-	57,902,539
-	-	-	△ 35,418,664	-	-	△ 35,418,664
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	748,723	-	-	748,723
-	-	-	107,306,362	-	-	107,306,362
4,605	-	-	3,156,385	-	-	3,156,385
△ 4,605	-	-	△ 853,914	-	-	△ 853,914
0	-	-	341,371,222	-	-	341,371,222
-	-	-	30,478	-	-	30,478
-	-	-	343,769	-	-	343,769
-	-	-	374,247	-	-	374,247
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	5,400,337	-	-	5,400,337
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	5,400,337	-	-	5,400,337
-	-	-	-	-	-	-
882,901	58,576	12,529	2,641,253	-	-	2,641,253
-	-	-	1,214,832	-	-	1,214,832
-	-	-	1,719,118	-	-	1,719,118
-	2,104,465	-	37,395,926	-	-	37,395,926
-	2,104,465	-	39,115,044	-	-	39,115,044
-	-	-	-	-	-	-
△ 100,176	△ 22,231	△ 2,986	△ 294,074	-	-	△ 294,074
782,725	2,140,811	9,543	48,077,392	-	-	48,077,392
782,725	2,140,811	9,543	389,822,861	-	-	389,822,861
787,455	355,926	123,587	7,539,629	-	-	7,539,629
-	-	-	4,338,218	-	-	4,338,218
787,455	355,926	123,587	11,877,848	-	-	11,877,848
805,911	58,515	21,229	1,305,142	-	-	1,305,142
-	-	-	136,175	-	-	136,175
-	-	-	25,890,401	-	-	25,890,401
-	-	-	25,890,401	-	-	25,890,401
-	-	-	-	-	-	-
△ 90,203	△ 22,956	△ 5,059	△ 155,367	-	-	△ 155,367
1,503,163	391,486	139,757	39,054,199	-	-	39,054,199
-	-	-	-	-	-	-
2,285,888	2,532,297	149,300	428,877,060	-	-	428,877,060
-	-	-	24,113,061	-	-	24,113,061
-	-	-	1,648,294	-	-	1,648,294
-	-	-	13,648,750	-	-	13,648,750
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,071,552	-	-	1,071,552
-	-	-	40,481,657	-	-	40,481,657
-	-	-	2,543,294	-	-	2,543,294
39,703	13,712	12,148	490,028	-	-	490,028
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,714,374	-	-	1,714,374
-	-	-	3,752,286	-	-	3,752,286
-	-	-	186,144	-	-	186,144
39,703	13,712	12,148	8,686,125	-	-	8,686,125
39,703	13,712	12,148	49,167,782	-	-	49,167,782
782,725	2,140,811	9,543	415,849,437	-	-	415,849,437
1,463,460	377,773	127,609	△ 36,140,160	-	-	△ 36,140,160
-	-	-	-	-	-	-
2,246,185	2,518,584	137,152	379,709,277	-	-	379,709,277
2,285,888	2,532,297	149,300	428,877,060	-	-	428,877,060

連結貸借対照表内訳表

連結決算			公社等												
勘定科目名			全体十公社等 一般会計等十地方公営事業会計		会計単位名			特別区人事・厚生 事務組合		東京二十三区清掃 一部事務組合		東京都後期高齢者 医療広域連合		墨田区土地 開発公社	
資産の部	固定資産	有形固定資産	事業用資産	土地	362,052	68,038	4,940,167	-	-	-	-	-	-	-	
			立木竹			-	41,109			-	-	-	-	-	
			建物	592,887	48,195	12,194,343			-	-	-	-	-	-	
			建物減価償却累計額	△ 295,516	△ 40,792	△ 6,891,411			-	-	-	-	-	-	
			工作物	1,164	5,220	8,661,699			-	-	-	-	-	-	
			工作物減価償却累計額	△ 210	△ 2,469	△ 5,735,349			-	-	-	-	-	-	
			船舶						-	-	-	-	-	-	
			船舶減価償却累計額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			浮標等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			浮標等減価償却累計額			-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			航空機		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			航空機減価償却累計額			-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			その他			26	-	-	-	-	-	-	-	-	
			その他減価償却累計額			△ 25	-	-	-	-	-	-	-	-	
			建設仮勘定	51,709	-	834,880			-	-	-	-	-	-	
			事業用資産	712,086	78,193	14,045,438			-	-	-	-	-	-	
		インフラ資産	土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			建物減価償却累計額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			工作物減価償却累計額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		物品	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			その他減価償却累計額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			建設仮勘定	51,709	-	834,880			-	-	-	-	-	-	
			インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			物品	3,258	190,707	29,707	94	-	-	-	-	-	-	-	
		無形固定資産	物品減価償却累計額	△ 2,399	△ 124,273	△ 24,989	△ 94	-	-	-	-	-	-	-	
			有形固定資産	712,946	144,628	14,050,156	-	-	-	-	-	-	-	-	
			ソフトウェア	1,921	1,260	2,160	33,709	-	-	-	-	-	-	-	
			その他	11	-	4,269	-	-	-	-	-	-	-	-	
			無形固定資産	1,932	1,260	6,429	33,709	-	-	-	-	-	-	-	
	投資その他の資産	投資及び出資金	有価証券	-	908,509	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			出資金	-	4,350	30	-	-	-	-	-	-	-	-	
			その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			投資及び出資金	-	912,859	30	-	-	-	-	-	-	-	-	
			投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		長期延滞債権	長期延滞債権	70	-	119	3,422	-	-	-	-	-	-	-	
			長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			その他	152,704	-	159,878	-	-	-	-	-	-	-	-	
			基金	152,704	-	159,878	-	-	-	-	-	-	-	-	
		投資その他の資産	その他	150	-	5,026	-	-	-	-	-	8,000	-	-	
			徴収不能引当金	△ 13	-	△ 25	-	-	-	-	-	-	-	-	
			投資その他の資産	152,912	912,859	165,028	3,422	-	-	-	-	-	8,000	-	
			固定資産計	867,790	1,058,747	14,221,613	37,131	-	-	-	-	-	8,000	-	
			資産合計	996,287	3,631,662	15,042,642	1,259,358	-	-	-	-	-	179,881	-	
	負債の部	固定負債	現金預金	資金	66,070	787,104	245,944	453,728	-	-	-	-	6,529	-	
			歳計外現金	現金預金	2,484	-	85,847	60	-	-	-	-	-	-	
			未収金	現金預金	68,554	787,104	331,791	453,788	-	-	-	-	6,529	-	
			短期貸付金	未収金	5,240	259,597	30,800	26,301	-	-	-	-	-	-	
			財政調整基金	基金	54,472	-	456,307	742,138	-	-	-	-	-	-	
		流動負債	減債基金	基金	54,472	-	456,307	742,138	-	-	-	-	-	-	
			棚卸資産	その他	5	1,185	287	-	-	-	-	165,352	-	-	
			徴収不能引当金	△ 3	-	△ 1	-	-	-	-	-	-	-	-	
			流動負債計	128,497	2,572,915	821,029	1,222,227	-	-	-	-	-	171,881	-	
			負債合計	196,867	855,651	2,851,469	1,059	-	-	-	-	-	165,352	-	
	純資産の部	固定資産等形成分		922,262	1,058,747	14,677,944	779,269	-	-	-	-	-	8,000	-	
		余剰分(不足分)		△ 122,842	1,717,264	△ 2,549,473	479,030	-	-	-	-	-	6,529	-	
		他団体出資等分		-	-	62,702	-	-	-	-	-	-	-	-	
		純資産合計		799,420	2,776,011	12,191,173	1,258,300	-	-	-	-	-	14,529	-	
		負債・純資産合計		996,287	3,631,662	15,042,642	1,259,358	-	-	-	-	-	179,881	-	

(-財)墨田まちづくり公社	(公財)墨田区文化振興財団	(福)墨田区社会福祉事業団	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
67,706	-	-	153,459,370	-	-	153,459,370
-	-	-	41,109	-	-	41,109
102,719	-	-	227,747,457	-	-	227,747,457
△ 61,904	-	-	△ 142,991,277	-	-	△ 142,991,277
-	-	-	14,583,910	-	-	14,583,910
-	-	-	△ 8,769,442	-	-	△ 8,769,442
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
2,107	-	-	2,133	-	-	2,133
△ 119	-	-	△ 144	-	-	△ 144
-	-	-	2,635,499	-	-	2,635,499
110,508	-	-	246,708,614	-	-	246,708,614
-	-	-	81,551,986	-	-	81,551,986
-	-	-	5,972,869	-	-	5,972,869
-	-	-	△ 3,451,092	-	-	△ 3,451,092
-	-	-	57,902,539	-	-	57,902,539
-	-	-	△ 35,418,664	-	-	△ 35,418,664
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	748,723	-	-	748,723
-	-	-	107,306,362	-	-	107,306,362
5,691	-	119,682	3,505,525	-	-	3,505,525
△ 5,154	-	△ 80,092	△ 1,090,915	-	-	△ 1,090,915
111,045	-	39,590	356,429,586	-	-	356,429,586
-	-	-	69,529	-	-	69,529
1,576	369	-	349,993	-	-	349,993
1,576	369	-	419,522	-	-	419,522
-	-	-	908,509	-	-	908,509
-	-	-	5,404,717	-	△ 710,000	4,694,717
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	6,313,226	-	△ 710,000	5,603,226
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	2,644,864	-	-	2,644,864
-	-	-	1,214,832	-	△ 27,995	1,186,837
-	-	-	1,719,118	-	-	1,719,118
230,669	508,768	278,711	38,726,656	-	-	38,726,656
230,669	508,768	278,711	40,445,774	-	-	40,445,774
28	-	-	13,204	-	-	13,204
-	-	-	△ 294,111	-	-	△ 294,111
230,696	508,768	278,711	50,337,788	-	△ 737,995	49,599,793
343,317	509,137	318,301	407,186,896	-	△ 737,995	406,448,901
146,374	361,236	494,359	10,100,973	△ 36,299	-	10,064,674
-	-	-	4,426,610	-	-	4,426,610
146,374	361,236	494,359	14,527,583	△ 36,299	-	14,491,284
16,519	35,686	111,159	1,790,444	-	-	1,790,444
-	-	-	136,199	-	-	136,199
-	-	-	27,143,319	-	-	27,143,319
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	27,143,319	-	-	27,143,319
-	19,242	-	186,072	-	-	186,072
57	7,476	638	1,535,249	-	-	1,535,249
-	-	-	△ 155,371	-	-	△ 155,371
162,950	423,640	606,157	45,163,495	△ 36,299	-	45,127,196
-	-	-	-	-	-	-
506,267	932,777	924,457	452,350,391	△ 36,299	△ 737,995	451,576,097
-	-	-	26,731,986	-	△ 27,995	26,703,990
-	-	-	1,648,330	-	-	1,648,330
5,986	29,426	155,704	14,093,140	-	-	14,093,140
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	26,496	1,132,898	-	1,132,898
5,986	29,426	182,200	43,606,354	-	△ 27,995	43,578,359
-	-	-	2,727,964	-	-	2,727,964
59,659	109,191	135,105	1,599,742	-	-	1,599,742
-	-	21,411	21,806	-	-	21,806
333	101,744	-	102,077	-	-	102,077
-	-	-	-	-	-	-
7,137	10,041	78,368	1,850,178	-	-	1,850,178
1,666	2,869	13,117	3,862,465	-	-	3,862,465
-	-	12,995	238,844	-	-	238,844
68,795	223,846	260,997	10,403,075	-	-	10,403,075
74,782	253,271	443,197	54,009,430	-	△ 27,995	53,981,435
343,317	509,137	318,301	434,466,414	-	△ 737,995	433,728,418
88,168	170,368	162,960	△ 36,188,155	△ 36,299	27,995	△ 36,196,459
-	-	-	62,702	-	-	62,702
431,485	679,505	481,260	398,340,961	△ 36,299	△ 710,000	397,594,662
506,267	932,777	924,457	452,350,391	△ 36,299	△ 737,995	451,576,097

連結行政コスト計算書内訳表

勘定科目名			連結決算		連結財務書類 (一般会計等+地方公営事業会計+公社等)			
			全体十公社等 一般会計等+地方公営事業会計		全体財務書類 (一般会計等+地方公営事業会計)			
			会計単位名		一般会計等財務書類		一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺
経常費用	人件費	職員給与費	14,953,498	14,953,498	-	-	14,953,498	
		賞与等引当金繰入額	1,714,374	1,714,374	-	-	1,714,374	
		退職手当引当金繰入額	1,587,007	1,587,007	-	-	1,587,007	
		その他	2,582,272	2,582,272	-	-	2,582,272	
	物件費 費等	物件費	30,853,696	30,853,696	-	-	30,853,696	
		維持補修費	2,717,345	2,717,345	-	-	2,717,345	
		減価償却費	5,971,868	5,971,868	-	-	5,971,868	
	その他 の業務 費用	その他	-	-	-	-	-	
		支払利息	144,704	144,704	-	-	144,704	
		徴収不能引当金繰入額	205,830	205,830	-	-	205,830	
経常収益	移転費用	その他	143,357	143,357	-	-	143,357	
		補助金等	18,351,840	18,351,840	-	-	18,351,840	
		社会保障給付	40,736,869	40,736,869	-	-	40,736,869	
		他会計への繰出金	10,716,129	10,716,129	-	-	10,716,129	
		その他	1,205,430	1,205,430	-	-	1,205,430	
		経常費用計	131,884,219	131,884,219	-	-	131,884,219	
	使用料及び手数料	使用料及び手数料	2,375,652	2,375,652	-	-	2,375,652	
		その他	2,721,593	2,721,593	-	-	2,721,593	
		経常収益計	5,097,245	5,097,245	-	-	5,097,245	
	純経常行政コスト		126,786,974	126,786,974	-	-	126,786,974	
臨時損失	災害復旧事業費		-	-	-	-	-	
	資産除売却損		52,496	52,496	-	-	52,496	
	投資損失引当金繰入額		-	-	-	-	-	
	損失補償等引当金繰入額		-	-	-	-	-	
	その他		-	-	-	-	-	
	臨時損失計		52,496	52,496	-	-	52,496	
	臨時利益	資産売却益	3,700	3,700	-	-	3,700	
		その他	-	-	-	-	-	
		臨時利益計	3,700	3,700	-	-	3,700	
	純行政コスト		126,835,770	126,835,770	-	-	126,835,770	

連結行政コスト計算書内訳表

勘定科目名			連結決算		公社等			
			全体十公社等 一般会計等+地方公営事業会計		特別区人事・厚生 事務組合			
			会計単位名	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社	
経常費用	人件費	職員給与費	129,745	28,635	337,713	10,724	-	-
		賞与等引当金繰入額	8,055	3,299	27,969	934	-	-
		退職手当引当金繰入額	2,055	1,818	26,432	23	-	-
		その他	19,368	8,238	2,686	378	-	-
	物件費 費等	物件費	95,824	1,199,888	830,754	256,234	55	-
		維持補修費	3,181	-	761,675	-	-	-
		減価償却費	14,715	19,042	561,820	6,964	-	-
	その他 の業務 費用	その他	-	-	19,202	1	47,585	-
		支払利息	1,160	-	11,787	7	-	-
		徴収不能引当金繰入額	3	-	21	-	-	-
		その他	4,014	7,438,550	6,757	275,315	-	-
経常収益	移転費用	補助金等	9,185	-	23,741	28,411,166	-	-
		社会保障給付	317	-	2,260	-	-	-
		他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
		その他	1,251	18,553	19,401	-	82	-
		経常費用計	288,873	8,718,024	2,632,220	28,961,747	47,723	-
	使用料及び手数料	使用料及び手数料	335	-	438,888	-	-	-
		その他	62,030	9,465,338	421,578	54,296	47,589	-
		経常収益計	62,365	9,465,338	860,466	54,296	47,589	-
	純経常行政コスト		226,508	△ 747,314	1,771,754	28,907,451	-	134
臨時損失	災害復旧事業費		-	-	-	-	-	-
	資産除売却損		23	779	17,215	-	-	-
	投資損失引当金繰入額		-	-	-	-	-	-
	損失補償等引当金繰入額		-	-	-	-	-	-
	その他		-	-	-	-	-	-
	臨時損失計		23	779	17,215	-	-	-
	臨時利益	資産売却益	-	-	387	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
		臨時利益計	-	-	387	-	-	-
	純行政コスト		226,531	△ 746,535	1,788,583	28,907,451	-	134

地方公営事業会計				全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単純合算)			
358,531	281,062	88,784	15,681,876	-	-	15,681,876
-	-	-	1,714,374	-	-	1,714,374
			1,587,007	-	-	1,587,007
39,454	103,812	18,668	2,744,206	-	-	2,744,206
380,928	303,839	216,968	31,755,432	-	-	31,755,432
-	-	-	2,717,345	-	-	2,717,345
-	-	-	5,971,868	-	-	5,971,868
-	-	-	-	-	-	-
			144,704	-	-	144,704
91,935	45,186	8,045	350,997	-	-	350,997
95,044	9,588	8,442	256,430	-	-	256,430
25,217,701	22,267,318	6,598,560	72,435,419	-	-	72,435,419
-	-	-	40,736,869	-	-	40,736,869
467,711	186,141	202,705	11,572,686	-	△ 11,572,686	-
230,059	97,504	-	1,532,993	-	-	1,532,993
26,881,363	23,294,450	7,142,174	189,202,205	-	△ 11,572,686	177,629,520
108	-	7	2,375,767	-	-	2,375,767
90,983	11,481	257,751	3,081,808	-	-	3,081,808
91,090	11,481	257,758	5,457,575	-	-	5,457,575
26,790,272	23,282,969	6,884,415	183,744,631	-	△ 11,572,686	172,171,945
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	52,496	-	-	52,496
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	52,496	-	-	52,496
-	-	-	3,700	-	-	3,700
-	-	-	-	-	-	-
26,790,272	23,282,969	6,884,415	183,793,426	-	△ 11,572,686	172,220,741

(一財)墨田まちづくり公社	(公財)墨田区文化振興財団	(福)墨田区社会福祉事業団	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
100,720	129,281	1,137,520	17,556,214	-	-	17,556,214
7,137	10,041	78,368	1,850,178	-	-	1,850,178
3,459	7,782	44,637	1,673,213	-	-	1,673,213
7,839	12,261	51,462	2,846,437	-	-	2,846,437
129,721	921,645	374,184	35,563,737	-	-	35,563,737
4,451	12,972	5,919	3,505,544	-	-	3,505,544
2,088	-	15,075	6,591,572	-	-	6,591,572
432	2,499	4,390	74,110	-	-	74,110
-	-	665	158,324	-	-	158,324
-	-	-	351,020	-	-	351,020
-	-	-	7,981,067	-	-	7,981,067
5,751	-	-	100,885,263	-	△ 8,678,658	92,206,605
			40,739,446	-	-	40,739,446
-	-	-	-	-	-	-
30,210	55,867	7,504	1,665,862	-	-	1,665,862
291,809	1,152,348	1,719,725	221,441,987	-	△ 8,678,658	212,763,330
-	-	-	2,814,990	-	-	2,814,990
20,311	1,069,169	1,717,073	15,939,192	-	-	15,939,192
20,311	1,069,169	1,717,073	18,754,182	-	-	18,754,182
271,498	83,179	2,653	202,687,806	-	△ 8,678,658	194,009,148
-	-	-	-	-	-	-
-	-	20	70,534	-	-	70,534
-	-	-	-	-	-	-
-	-	20	70,534	-	-	70,534
-	-	-	4,087	-	-	4,087
-	-	326	326	-	-	326
-	-	326	4,413	-	-	4,413
271,498	83,179	2,347	202,753,927	-	△ 8,678,658	194,075,270

連結純資産変動計算書内訳表

連結決算		連結財務書類（一般会計等十地方公営事業会計十公社等）			
勘定科目名	会計単位名	全体財務書類（一般会計等十地方公営事業会計）			
		一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
	前年度末純資産残高	366,137,821	366,137,821	-	366,137,821
	純行政コスト（△）	△ 126,835,770	△ 126,835,770	-	△ 126,835,770
財源	税収等	92,008,295	92,008,295	-	92,008,295
	国県等補助金	43,555,900	43,555,900	-	43,555,900
	財源計	135,564,196	135,564,196	-	135,564,196
	本年度差額	8,728,426	8,728,426	-	8,728,426
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加	-	-	-	-
	有形固定資産等の減少	-	-	-	-
	貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
	貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
	固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-
	資産評価差額	-	-	-	-
	無償所管換等	△ 58,891	△ 58,891	-	△ 58,891
	他団体出資等分の増加	-	-	-	-
	他団体出資等分の減少	-	-	-	-
	比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	本年度純資産変動額	8,669,535	8,669,535	-	8,669,535
	本年度末純資産残高	374,807,356	374,807,356	-	374,807,356

連結純資産変動計算書内訳表

連結決算		公社等				
勘定科目名	会計単位名	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	墨田区土地 開発公社
	前年度末純資産残高	744,750	2,614,814	12,436,776	1,366,452	14,663
	純行政コスト（△）	△ 226,531	746,535	△ 1,788,583	△ 28,907,451	△ 134
財源	税収等	231,246	-	1,422,830	16,577,440	-
	国県等補助金	49,029	14,963	181,921	12,223,379	-
	財源計	280,275	14,963	1,604,751	28,800,819	-
	本年度差額	53,744	761,498	△ 183,832	△ 106,632	△ 134
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
	有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-
	貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
	貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-
	固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-
	資産評価差額	-	-	-	-	-
	無償所管換等	-	-	30	-	-
	他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-
	他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-
	比例連結割合変更に伴う差額	1,782	-	△ 60,609	△ 1,521	-
	その他	△ 856	△ 600,300	△ 1,192	-	-
	本年度純資産変動額	54,670	161,198	△ 245,603	△ 108,153	△ 134
	本年度末純資産残高	799,420	2,776,011	12,191,173	1,258,300	14,529

地方公営事業会計				全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)			
2,077,827	2,743,188	216,755	371,175,591	-	-	371,175,591
△ 26,790,272	△ 23,282,969	△ 6,884,415	△ 183,793,426	-	11,572,686	△ 172,220,741
10,557,090	14,580,466	6,804,812	123,950,663	-	△ 11,572,686	112,377,977
16,401,541	8,477,899	-	68,435,340	-	-	68,435,340
26,958,630	23,058,365	6,804,812	192,386,003	-	△ 11,572,686	180,813,317
168,358	△ 224,604	△ 79,603	8,592,577	-	-	8,592,577
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	△ 58,891	-	-	△ 58,891
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
168,358	△ 224,604	△ 79,603	8,533,686	-	-	8,533,686
2,246,185	2,518,584	137,152	379,709,277	-	-	379,709,277

(一財)墨田まちづくり公社	(公財)墨田区文化振興財団	(福)墨田区社会福祉事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
421,127	625,015	483,874	389,883,062	△ 36,299	△ 710,000	389,136,763
△ 271,498	△ 83,179	△ 2,347	△ 202,753,927	-	8,678,658	△ 194,075,270
-	750	59	130,610,303	-	△ 8,042,262	122,568,041
281,856	136,919	△ 326	81,323,080	-	△ 636,396	80,686,684
281,856	137,669	△ 266	211,933,383	-	△ 8,678,658	203,254,725
10,358	54,490	△ 2,613	9,179,455	-	-	9,179,455
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	△ 58,861	-	-	△ 58,861
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	△ 60,348	-	-	△ 60,348
-	-	-	△ 602,348	-	-	△ 602,348
10,358	54,490	△ 2,613	8,457,899	-	-	8,457,899
431,485	679,505	481,260	398,340,961	△ 36,299	△ 710,000	397,594,662

連結資金収支計算書内訳表

連結決算			連結財務書類 (一般会計等十地方公営事業会計十公社等)					
勘定科目名			全体十公社等 一般会計等十地方公営事業会計		全体財務書類 (一般会計等十地方公営事業会計) 一般会計等財務書類			
			会計単位名	一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	
業務活動	業務支出	業務費用支出	人件費支出	20,919,550	20,919,550	-	20,919,550	
			物件費等支出	33,571,041	33,571,041	-	33,571,041	
		移転費用支出	支払利息支出	144,704	144,704	-	144,704	
			その他の支出	108,793	108,793	-	108,793	
			補助金等支出	18,351,840	18,351,840	-	18,351,840	
	業務収入	社会保障給付支出	40,736,869	40,736,869	-	40,736,869		
		他会計への繰出支出	10,716,129	10,716,129	-	10,716,129		
		その他の支出	1,205,430	1,205,430	-	1,205,430		
		業務支出計	125,754,357	125,754,357	-	125,754,357		
	税収等収入		92,025,123	92,025,123	-	92,025,123		
投資活動	投資活動支出	国県等補助金収入	42,964,635	42,964,635	-	42,964,635		
		使用料及び手数料収入	2,376,273	2,376,273	-	2,376,273		
		その他の収入	2,519,685	2,519,685	-	2,519,685		
		業務収入計	139,885,716	139,885,716	-	139,885,716		
		災害復旧事業費支出	-	-	-	-		
	臨時支出	その他の支出	-	-	-	-		
		臨時支出計	-	-	-	-		
		臨時収入	臨時収入計	-	-	-	-	
	業務活動収支 (差引) ①		14,131,359	14,131,359	-	14,131,359		
	投資活動収入	公共施設等整備費支出	8,587,918	8,587,918	-	8,587,918		
		基金積立金支出	11,879,010	11,879,010	-	11,879,010		
		投資及び出資金支出	-	-	-	-		
		貸付金支出	21,817	21,817	-	21,817		
		その他の支出	-	-	-	-		
	投資活動支出計		20,488,746	20,488,746	-	20,488,746		
	投資活動収入	国県等補助金収入	591,266	591,266	-	591,266		
		基金取崩収入	6,246,955	6,246,955	-	6,246,955		
		貸付金元金回収収入	143,087	143,087	-	143,087		
		資産売却収入	3,700	3,700	-	3,700		
		その他の収入	-	-	-	-		
	投資活動収入計		6,985,008	6,985,008	-	6,985,008		
	投資活動収支 (差引) ②		△ 13,503,738	△ 13,503,738	-	△ 13,503,738		
財務活動	財務活動支出	地方債等償還支出	2,550,509	2,550,509	-	2,550,509		
		その他の支出	637,574	637,574	-	637,574		
		財務活動支出計	3,188,083	3,188,083	-	3,188,083		
	財務活動収入	地方債等発行収入	2,944,000	2,944,000	-	2,944,000		
		その他の収入	-	-	-	-		
		財務活動収入計	2,944,000	2,944,000	-	2,944,000		
	財務活動収支 (差引) ③		△ 244,083	△ 244,083	-	△ 244,083		
本年度資金収支額 (①+②+③)			383,539	383,539	-	383,539		
前年度末資金残高			5,889,122	5,889,122	-	5,889,122		
比例連結割合変更に伴う差額			-	-	-	-		
本年度末資金残高			6,272,661	6,272,661	-	6,272,661		
前年度末歳計外現金残高			3,993,899	3,993,899	-	3,993,899		
本年度歳計外現金増減額			344,319	344,319	-	344,319		
本年度末歳計外現金残高			4,338,218	4,338,218	-	4,338,218		
本年度末現金預金残高			10,610,879	10,610,879	-	10,610,879		

地方公営事業会計				全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	全体会計 (単純合算)			
397,986	384,874	107,453	2,809,862	-	-	21,809,862
380,928	303,839	216,968	34,472,776	-	-	34,472,776
-	-	-	144,704	-	-	144,704
50,140	8,523	7,801	175,257	-	-	175,257
25,217,701	22,267,318	6,598,560	72,435,419	-	-	72,435,419
-	-	-	40,736,869	-	-	40,736,869
467,711	186,141	202,705	11,572,686	-	△ 11,572,686	-
230,059	97,504	-	1,532,993	-	-	1,532,993
26,744,524	23,248,199	7,133,487	182,880,567	-	△ 11,572,686	171,307,881
10,314,750	14,538,089	6,792,974	123,670,936	-	△ 11,572,686	112,098,250
16,401,541	8,477,899	-	67,844,074	-	-	67,844,074
108	-	7	2,376,388	-	-	2,376,388
47,127	12,453	257,751	2,837,017	-	-	2,837,017
26,763,525	23,028,442	7,050,733	196,728,415	-	△ 11,572,686	185,155,729
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
19,001	△ 219,758	△ 82,755	13,847,848	-	-	13,847,848
-	-	-	8,587,918	-	-	8,587,918
-	69,616	-	11,948,627	-	-	11,948,627
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	21,817	-	-	21,817
-	-	-	-	-	-	-
-	69,616	-	20,558,362	-	-	20,558,362
-	-	-	591,266	-	-	591,266
-	361,894	-	6,608,849	-	-	6,608,849
-	-	-	143,087	-	-	143,087
-	-	-	3,700	-	-	3,700
-	-	-	-	-	-	-
-	361,894	-	7,346,902	-	-	7,346,902
-	292,278	-	△ 13,211,460	-	-	△ 13,211,460
-	-	-	2,550,509	-	-	2,550,509
-	-	-	637,574	-	-	637,574
-	-	-	3,188,083	-	-	3,188,083
-	-	-	2,944,000	-	-	2,944,000
-	-	-	2,944,000	-	-	2,944,000
-	-	-	△ 244,083	-	-	△ 244,083
19,001	72,520	△ 82,755	392,305	-	-	392,305
768,454	283,406	206,342	7,147,324	-	-	7,147,324
-	-	-	-	-	-	-
787,455	355,926	123,587	7,539,629	-	-	7,539,629
-	-	-	3,993,899	-	-	3,993,899
-	-	-	344,319	-	-	344,319
-	-	-	4,338,218	-	-	4,338,218
787,455	355,926	123,587	11,877,848	-	-	11,877,848

連結資金収支計算書内訳表

勘定科目名			連結決算					
			全体十公社等 一般会計等十地方公営事業会計		公社等			
			会計単位名	特別区人事・ 厚生事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢 者医療広域連合	墨田区土地 開発公社
業務活動	業務支出	業務費用 支出	人件費支出	161,480	40,040	384,321	12,014	-
			物件費等支出	105,849	1,199,195	1,599,822	256,234	100,975
		支払利息支出		1,160	-	11,787	7	1,254
		その他の支出		1,054	7,413,708	17,836	275,315	137
		補助金等支出		9,502	-	23,741	28,411,166	-
	移転費用 支出	社会保険給付支出		-	-	2,260	-	-
		他会計への繰出支出		-	-	-	-	-
		その他の支出		1,355	18,553	19,401	-	-
		業務支出計		280,400	8,671,496	2,059,168	28,954,736	102,367
	業務収入	税収等収入		231,216	-	1,422,830	16,577,440	-
		国県等補助金収入		49,029	13,689	37	12,223,379	-
		使用料及び手数料収入		334	-	438,930	-	-
		その他の収入		63,348	9,592,964	428,238	29,069	47,589
		業務収入計		343,926	9,606,653	2,290,035	28,829,888	47,589
	臨時支出	災害復旧事業費支出		-	-	-	-	-
		その他の支出		-	551	-	-	-
		臨時支出計		-	551	-	-	-
	臨時収入	臨時収入計		-	-	-	-	-
		業務活動収支(差引)①		63,526	934,605	230,866	△ 124,847	△ 54,778
投資活動	投資活動支出	公共施設等整備費支出		30,973	26,519	596,448	17,546	-
		基金積立金支出		18,979	-	160,355	326,768	-
		投資及び出資金支出		-	3,029,011	-	-	-
		貸付金支出		-	-	-	-	-
		その他の支出		-	-	-	-	-
		投資活動支出計		49,952	3,055,530	756,803	344,314	-
	投資活動収入	国県等補助金収入		94	-	181,884	-	-
		基金取崩収入		3,835	-	111,953	318,064	-
		貸付金元金回収収入		-	-	12	-	-
		資産売却収入		-	-	385	-	-
		その他の収入		-	2,467,793	-	-	-
		投資活動収入計		3,929	2,467,793	294,234	318,064	-
	投資活動収支(差引)②			△ 46,023	△ 587,737	△ 462,569	△ 26,250	-
財務活動	財務活動支出	地方債等償還支出		14,264	-	149,093	-	67,288
		その他の支出		4,029	600,858	1,192	-	-
		財務活動支出計		18,293	600,858	150,285	-	67,288
	財務活動収入	地方債等発行収入		3,888	-	342,579	-	121,932
		その他の収入		1,094	-	-	-	-
		財務活動収入計		4,983	-	342,579	-	121,932
		財務活動収支(差引)③		△ 13,311	△ 600,858	192,294	-	54,644
		本年度資金収支額(①+②+③)		4,193	△ 253,990	△ 39,409	△ 151,097	△ 134
		前年度末資金残高		61,729	1,041,094	286,750	605,499	6,663
		比例連結割合変更に伴う差額		148	-	△ 1,397	△ 674	-
		本年度末資金残高		66,070	787,104	245,944	453,728	6,529
		前年度末歳計外現金残高		2,186	-	4,773	50	-
		本年度歳計外現金増減額		299	-	81,074	10	-
		本年度末歳計外現金残高		2,484	-	85,847	60	-
		本年度末現金預金残高		68,554	787,104	331,791	453,788	6,529

(一財)墨田まちづくり公社	(公財)墨田区文化振興財団	(福)墨田区社会福祉事業団	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
119,155	159,364	1,325,410	24,011,646	-	-	24,011,646
134,604	889,825	384,489	39,143,769	-	-	39,143,769
-	-	665	159,578	-	-	159,578
-	-	-	7,883,307	-	-	7,883,307
5,751	-	-	100,885,580	-	△ 8,678,658	92,206,922
-	-	-	40,739,129	-	-	40,739,129
-	-	-	-	-	-	-
31,710	55,867	7,504	1,667,384	-	-	1,667,384
291,220	1,105,056	1,718,068	214,490,393	-	△ 8,678,658	205,811,735
-	-	-	130,329,736	-	△ 8,042,262	122,287,474
281,856	137,669	-	80,549,733	-	△ 636,396	79,913,337
-	-	-	2,815,652	-	-	2,815,652
20,311	1,068,780	1,731,654	15,818,969	-	-	15,818,969
302,167	1,206,449	1,731,654	229,514,090	-	△ 8,678,658	220,835,432
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	551	-	-	551
-	-	-	551	-	-	551
-	-	-	-	-	-	-
10,946	101,393	13,586	15,023,146	-	-	15,023,146
-	-	1,238	9,260,642	-	-	9,260,642
-	2,213	90,968	12,547,909	-	-	12,547,909
-	-	-	3,029,011	-	-	3,029,011
-	-	-	21,817	-	△ 21,647	170
-	-	-	-	-	-	-
-	2,213	92,205	24,859,379	-	△ 21,647	24,837,732
-	-	-	773,243	-	-	773,243
-	9,068	106,905	7,158,674	-	-	7,158,674
-	-	-	143,099	-	△ 392	142,707
-	-	-	4,086	-	-	4,086
-	-	0	2,467,793	-	-	2,467,793
-	9,068	106,905	10,546,896	-	△ 392	10,546,504
-	6,855	14,700	△ 14,312,484	-	21,255	△ 14,291,228
-	-	-	2,781,153	-	△ 392	2,780,762
-	-	13,661	1,257,314	-	-	1,257,314
-	-	13,661	4,038,468	-	△ 392	4,038,076
-	-	-	3,412,399	-	△ 21,647	3,390,752
-	-	-	1,094	-	-	1,094
-	-	-	3,413,493	-	△ 21,647	3,391,846
-	-	△ 13,661	△ 624,974	-	△ 21,255	△ 646,230
10,946	108,248	14,624	85,688	-	-	85,688
135,428	252,987	479,735	10,017,209	△ 36,299	-	9,980,910
-	-	-	△ 1,924	-	-	△ 1,924
146,374	361,236	494,359	10,100,973	△ 36,299	-	10,064,674
-	-	-	4,000,908	-	-	4,000,908
-	-	-	425,702	-	-	425,702
-	-	-	4,426,610	-	-	4,426,610
146,374	361,236	494,359	14,527,583	△ 36,299	-	14,491,284

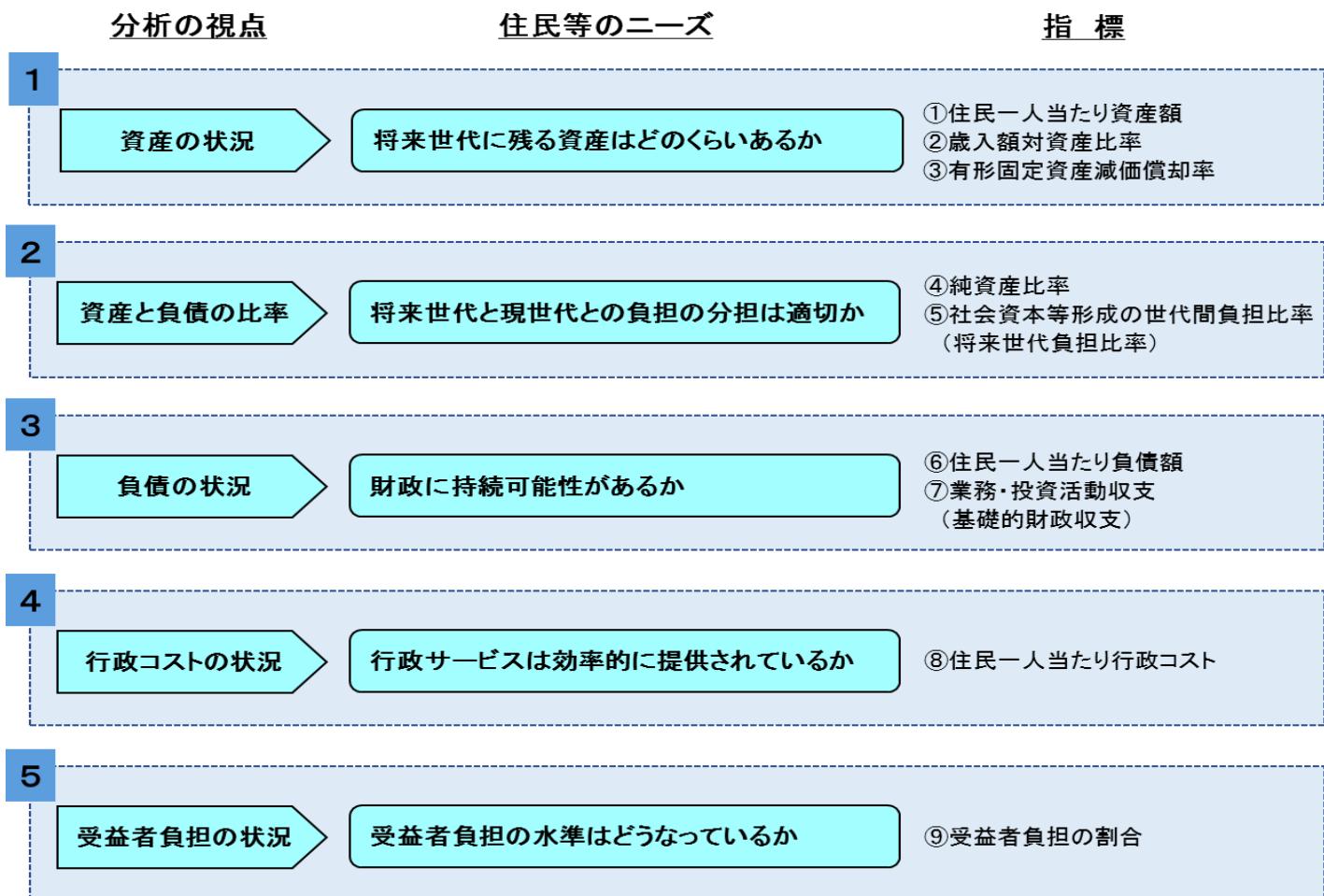
§ 3 指標による分析

- 1 財務書類分析の視点
- 2 各指標について
- 3 指標のレーダーチャート化

*各指標は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和7年3月改訂）」に基づき算出しているため、これまで本区が公表してきた数値や計算式とは異なる場合があります。

*各表の金額は、表示単位未満を四捨五入していますので、端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 財務書類分析の視点



上記5つの分析の視点（①から⑨の9つの指標）は、総務省が示す統一的な基準による地方公会計の情報を用いた「財務書類分析の視点」に沿ったものです。

各財務書類（BS貸借対照表、PL行政コスト計算書、NW純資産変動計算書、CF資金収支計算書）の値から指標を算出し、経年比較や他団体比較を行うことで、本区における財政状況のおおまかな特徴や傾向を把握することができます。

2 各指標について

次のページより、指標①から指標⑨についての説明となります。他団体比較における「特別区平均」及び「全国平均」の値の注意点は以下のとおりです。

*1 「特別区平均」及び「全国平均」の値は、総務省HP*3で公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報の『市区町村指標一覧』の数値を基に、加重平均（業務・投資活動収支のみ単純平均）で算出しています。

*2 総務省HP*3では、令和4年度決算まで公表されており、令和5年度決算以降は未公表となっています（令和7年9月現在）。

*3 総務省HP

【 https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/RO4_chihou_zaimusyorui.html】

指標① ～住民一人当たり資産額～

(1) 指標説明

住民一人当たりに換算すると資産額がいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。家計の貯蓄等で例えると、値は高い方が望ましい指標となります。資産の大半が固定資産である地方公共団体においては、その維持・更新等に留意する必要があります。

(2) 計算式

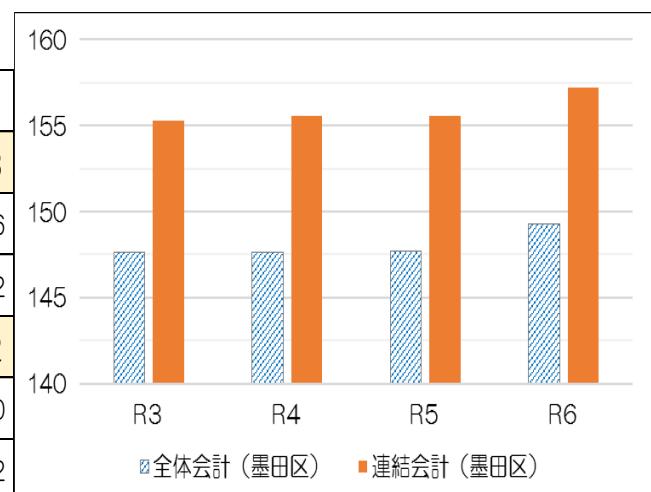
BS 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口（令和7年1月1日現在）

(3) 経年比較

全体会計をR3からR6でみると、R3からR5の指標値は同程度となっているものの、R6では分子である資産合計の増加率が分母である人口の増加率を上回っていることから、指標の値は増加しています。この傾向は、連結会計も同様となっています。

また、全体会計のR6資産合計は、R5と比べて86億円増加しており、この内、基金総額が53億円増加していることが特徴として挙げられます。

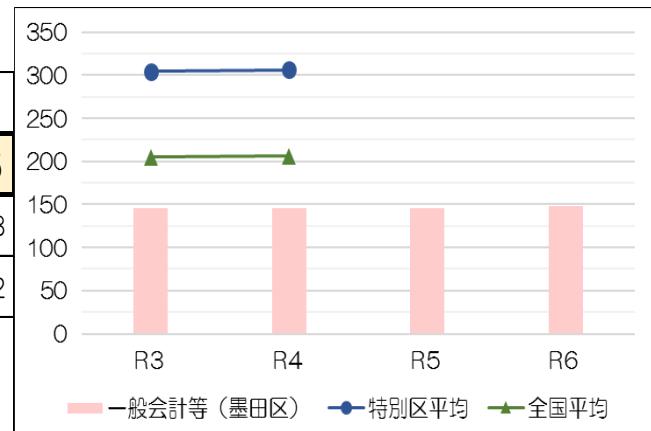
(単位：万円、人)				
経年比較	R3	R4	R5	R6
全体会計	147.6	147.6	147.7	149.3
資産合計	40,697,733	41,333,665	42,031,257	42,887,706
人口	275,724	279,985	284,555	287,302
連結会計	155.3	155.6	155.6	157.2
資産合計	42,820,850	43,555,021	44,273,237	45,157,610
人口	275,724	279,985	284,555	287,302



(4) 他団体比較

R6の一般会計等（墨田区）をR4特別区平均及びR4全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。

(単位：万円、人)				
他団体比較	R3	R4	R5	R6
一般会計等	145.6	145.8	145.9	147.5
資産合計	40,150,412	40,811,720	41,521,763	42,390,958
人口	275,724	279,985	284,555	287,302
特別区平均	304.2	305.9	*2	
全国平均	205.0	206.2	*1	



指標②～歳入額対資産比率～

(1) 指標説明

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、資産形成の度合いを測ることができます。家計の貯蓄等で例えると、値は高い方が望ましい指標となります。税収等の歳入が減少することによっても値が高くなることに留意する必要があります。

(2) 計算式

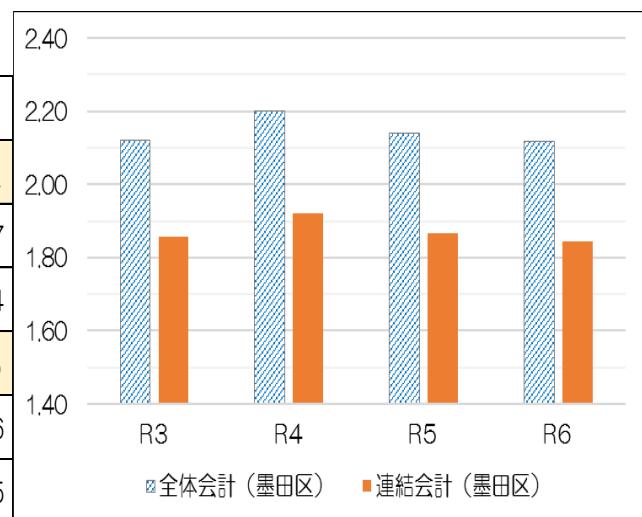
$BS \text{ 資産合計} \div CF \text{ 歳入総額} \text{【各収入 (業務活動・投資活動・財務活動) + 前年度末資金残高】}$

(3) 経年比較

全体会計をR3からR6でみると、分子である資産合計は安定して増加傾向にあるものの、R4を除く3か年では、分母である歳入総額も増加しているため指標の値は同程度となっています。この傾向は、連結会計も同様となっています。

また、R4の指標値が高くなっている要因としては、基金繰入金（前年度比▲24億円）が減少したこと等により、歳入総額も低くなっていることが挙げられます。

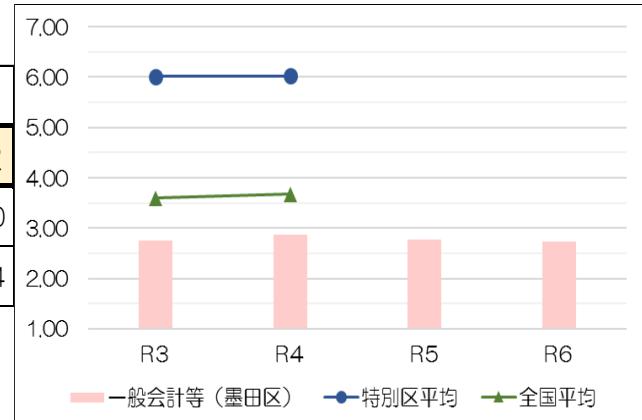
(単位:年、百万円)				
経年比較	R3	R4	R5	R6
全体会計	2.12	2.20	2.14	2.12
資産合計	406,977	413,337	420,313	428,877
歳入総額	191,953	187,822	196,282	202,594
連結会計	1.86	1.92	1.87	1.85
資産合計	428,209	435,550	442,732	451,576
歳入総額	230,564	226,721	237,129	244,755



(4) 他団体比較

R6の一般会計等（墨田区）をR4特別区平均及びR4全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。

(単位:年、百万円)				
他団体比較	R3	R4	R5	R6
一般会計等	2.76	2.87	2.76	2.72
資産合計	401,504	408,117	415,218	423,910
歳入総額	145,681	142,136	150,245	155,704
特別区平均	6.01	6.02		
全国平均	3.59	3.68		



指標③ ~有形固定資産減価償却率~

(1) 指標説明

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この値は、高くなるほど償却資産の老朽化が進行し、その維持・更新等に費用を要することとなるため、低い方が望ましい指標となります。

(2) 計算式

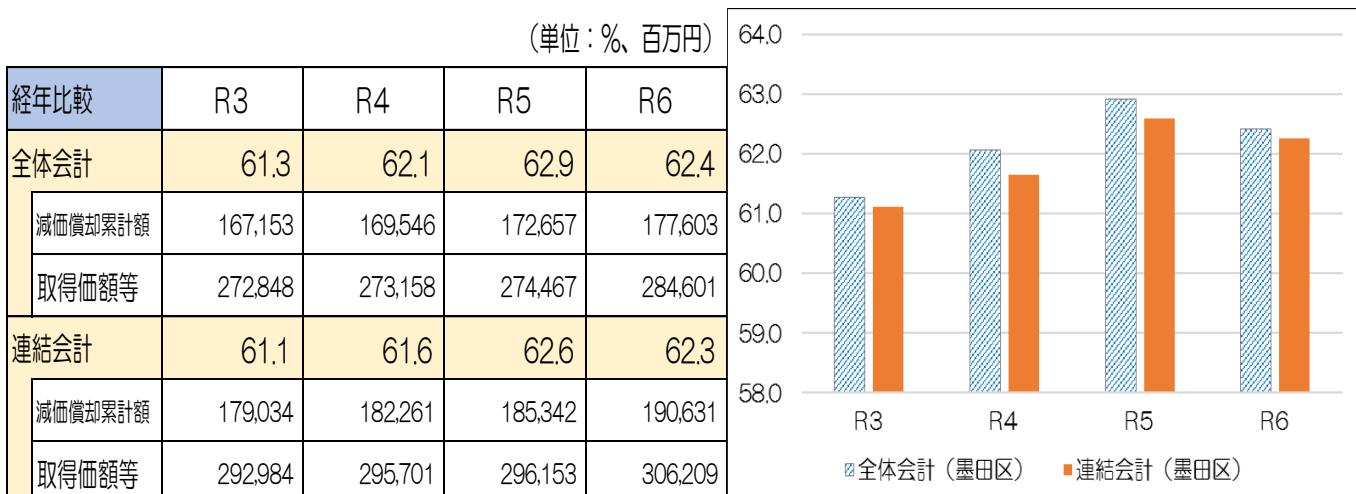
$$\frac{\text{BS減価償却累計額 (物品を除く)}}{\text{BS取得価額等 (土地等の非償却資産及び物品を除く)}}$$

(3) 経年比較

全体会計 R6 の PL 減価償却費は 60 億円であったことから、仮に償却資産の新規取得や除売却を全く行わなかった場合、指標値は 2.2% 増加することになります。

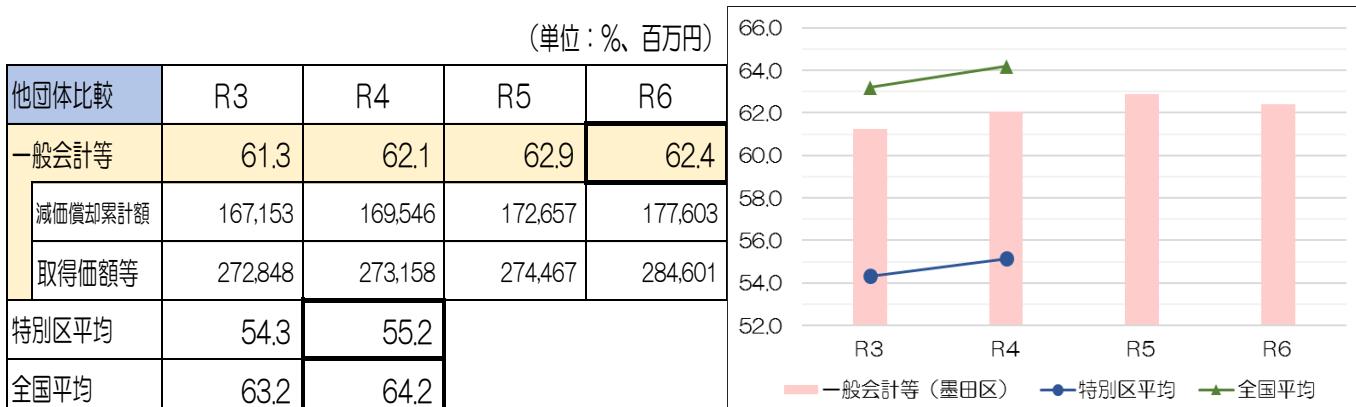
そこで、全体会計を R3 から R6 でみると、R5 までの指標値は増加傾向にあるものの、R4 及び R5 では除売却（減価償却累計額の減少）を進めたことにより、指標値の増加幅を抑制しています。

さらに、R6 ではすみだ保健子育て総合センター等の新規取得（取得価額等の増加）を進めたことにより、指標値が減少していることが特徴として挙げられます。



(4) 他団体比較

R6 の一般会計等（墨田区）を R4 特別区平均及び R4 全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均より比較的低い水準にあるといえます。



指標④ ~純資産比率~

(1) 指標説明

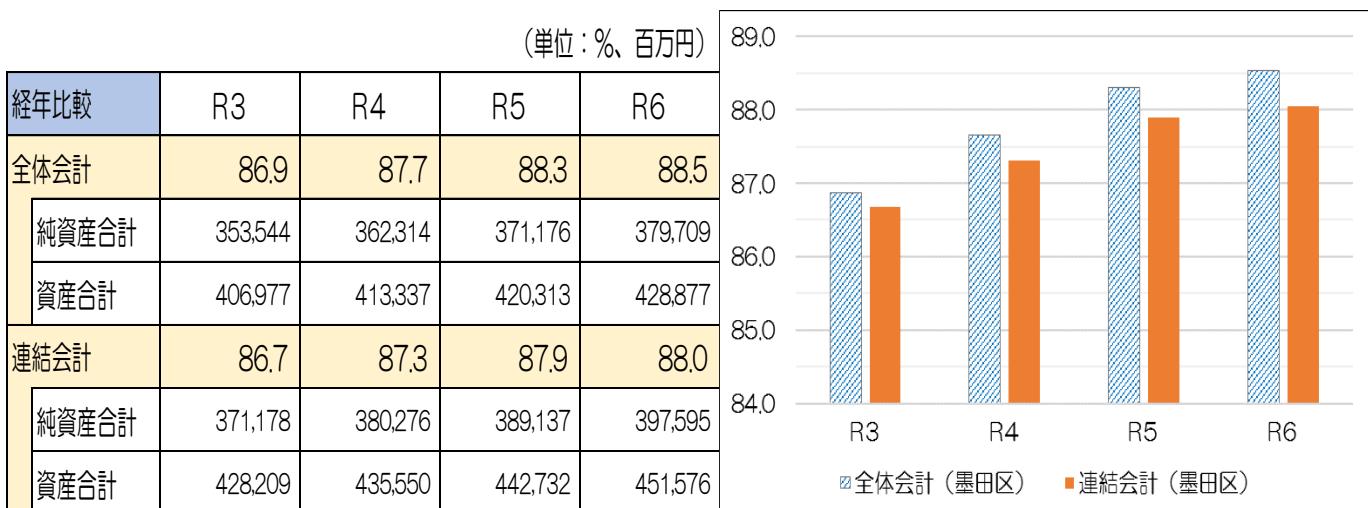
これまでの住民（過去及び現世代）が築き上げた資産に対する、返済義務のない純資産の割合を算出することにより、世代間負担の状況を把握することができます。企業会計でいう「自己資本比率」に該当し、将来負担を過重にしないためにも、値は高い方が望ましい指標となります。

(2) 計算式

$$\boxed{\text{BS}} \text{純資産合計} \div \boxed{\text{BS}} \text{資産合計}$$

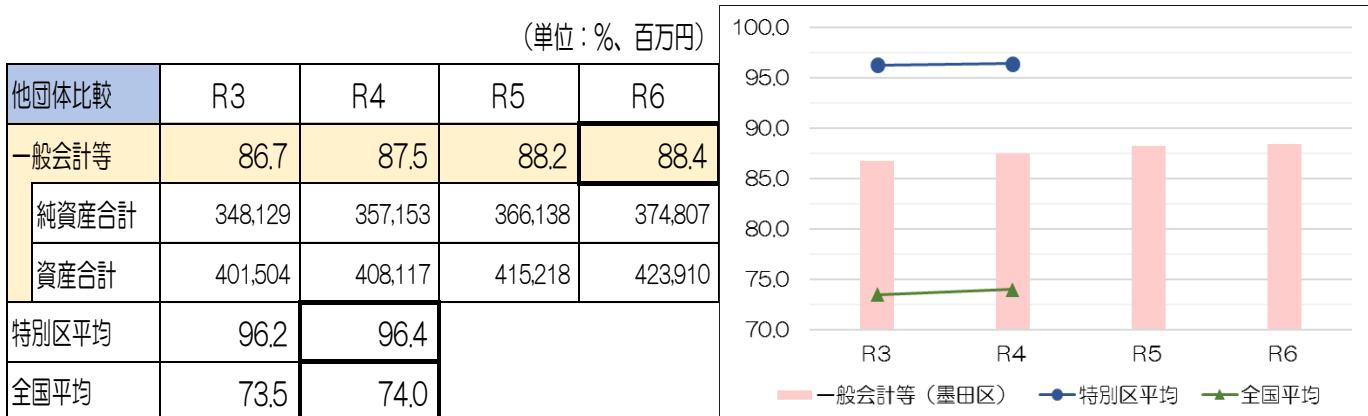
(3) 経年比較

全体会計をR3からR6でみると、この4か年では分子である純資産合計の増加率が、分母である資産合計の増加率を上回っていることから、指標の値は順調に増加しており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積できていることを表しています。この傾向は、連結会計も同様となっています。



(4) 他団体比較

R6の一般会計等（墨田区）をR4特別区平均及びR4全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的低い水準にあるものの、全国平均より比較的高い水準にあるといえます。



指標⑤ ～社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）～

(1) 指標説明

将来世代の負担となる地方債（特別区債）と、将来に引き継ぐ社会資本である有形固定資産等を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているのかを把握することができます。将来負担を過重にしないためにも、値は低い方が望ましい指標となります。

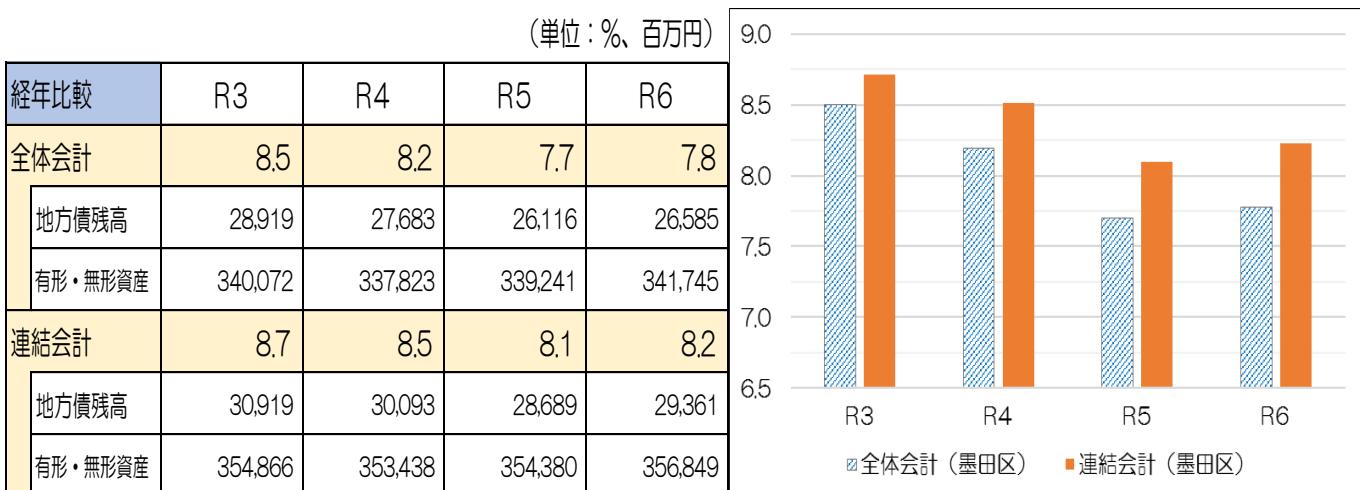
(2) 計算式

$$\text{BS} \text{ 地方債残高 (特例地方債除く)} \div \text{BS} \text{ 有形及び無形固定資産合計}$$

(3) 経年比較

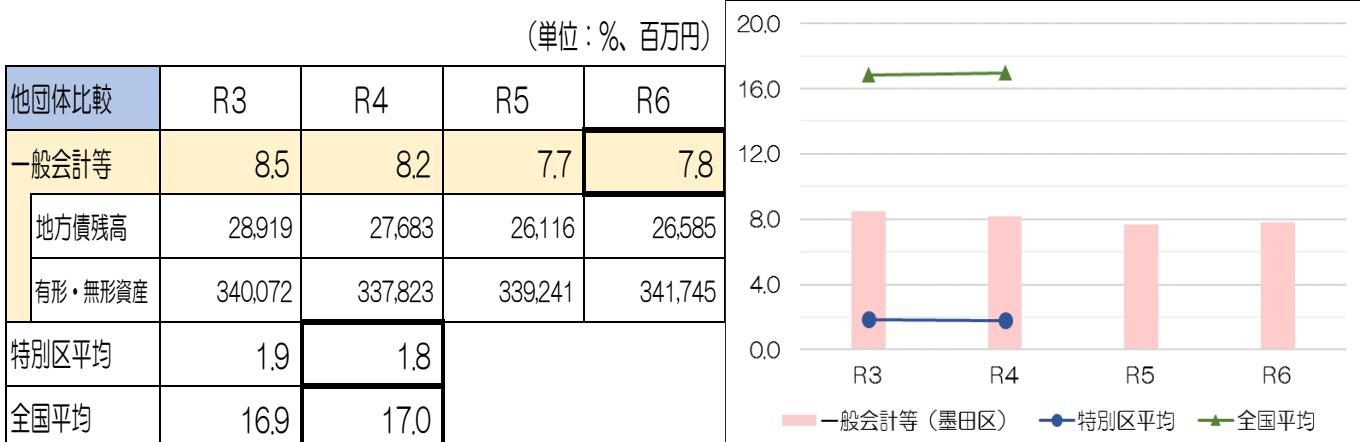
全体会計をR3からR6でみると、R5までの3か年では分子である地方債残高の減少に伴い、指標の値も減少傾向となっています。また、R6では地方債残高が増加に転じたものの、指標の値は前年度と同程度の水準を維持しています。この傾向は、連結会計も同様となっています。

今後も地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化を図っていく必要があります。



(4) 他団体比較

R6の一般会計等（墨田区）をR4特別区平均及びR4全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均より比較的低い水準にあるといえます。



指標⑥ ～住民一人当たり負債額～

(1) 指標説明

住民一人当たりに換算すると負債額がいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。家計の住宅ローン等で例えると、値は低い方が望ましい指標となります。

(2) 計算式

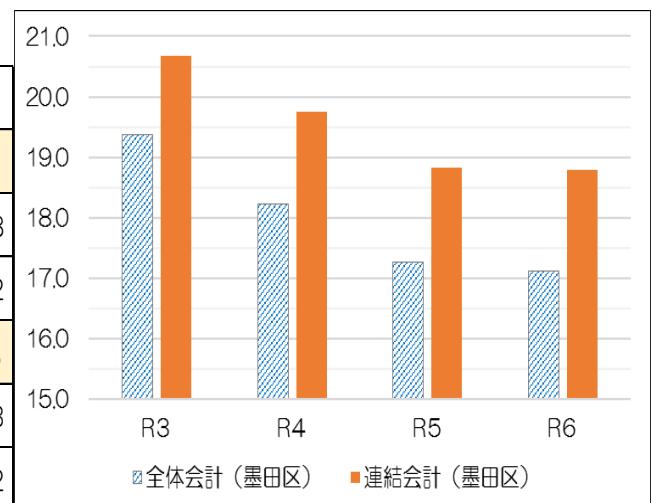
BS負債合計÷住民基本台帳人口（令和7年1月1日現在）

(3) 経年比較

全体会計をR3からR6でみると、R5までの3か年では分子である負債合計の減少に伴い、指標の値も減少傾向にあります。また、R4及びR5において指標の値は大きく減少しましたが、負債合計の減少に加えて、人口増の影響もあったことが要因として挙げられます。

今後も必要性の高い事業は推進しながらも、負債合計の増加を抑制するように努めていく必要があります。

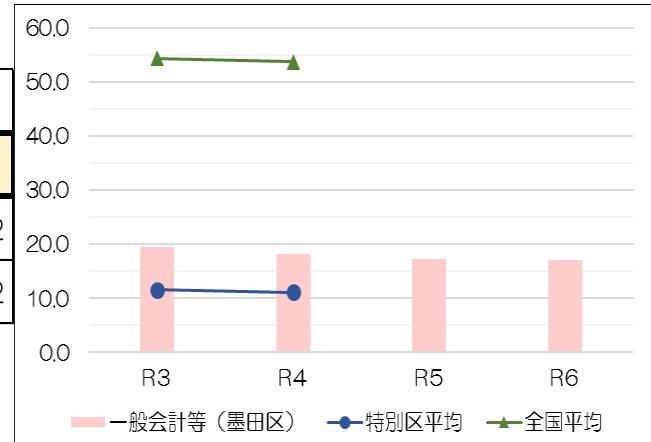
(単位：万円、人)				
経年比較	R3	R4	R5	R6
全体会計	19.4	18.2	17.3	17.1
負債合計	5,343,284	5,102,239	4,913,698	4,916,778
人口	275,724	279,985	284,555	287,302
連結会計	20.7	19.7	18.8	18.8
負債合計	5,703,080	5,527,410	5,359,561	5,398,143
人口	275,724	279,985	284,555	287,302



(4) 他団体比較

R6の一般会計等（墨田区）をR4特別区平均及びR4全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均より比較的低い水準にあるといえます。

(単位：万円、人)				
他団体比較	R3	R4	R5	R6
一般会計等	19.4	18.2	17.2	17.1
負債合計	5,337,508	5,096,452	4,907,981	4,910,222
人口	275,724	279,985	284,555	287,302
特別区平均	11.5	11.1		
全国平均	54.4	53.7		



指標⑦～業務・投資活動収支（基礎的財政収支）～

(1) 指標説明

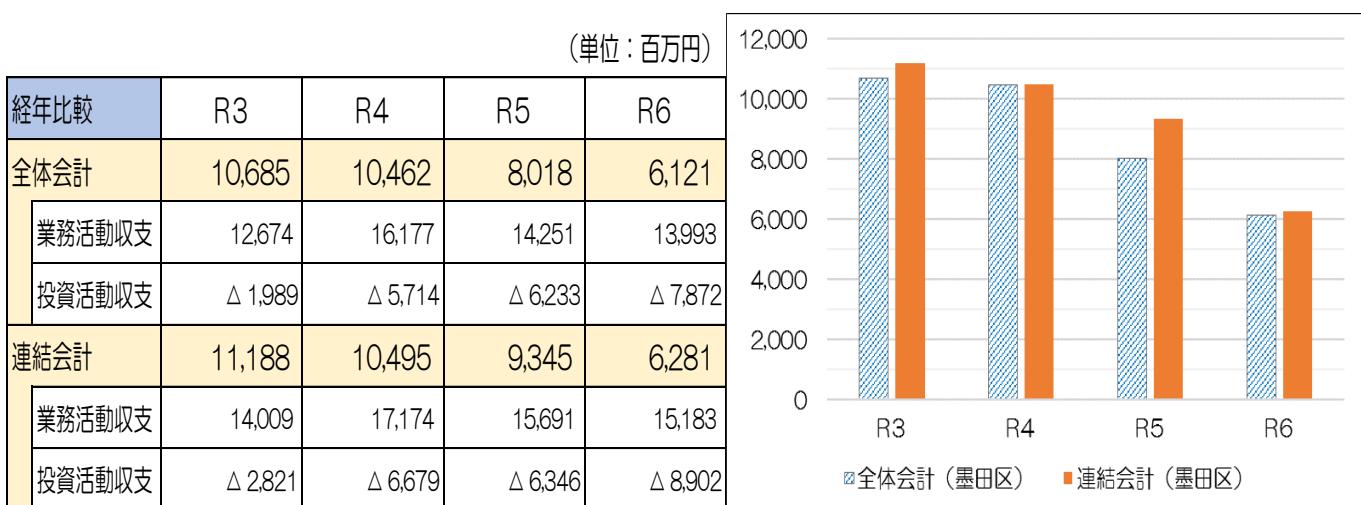
地方債等の元利償還額及び基金積立金支出を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、この値がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、地方債の償還等に一定の余力があることを示しています。ただし、公共施設における老朽化対策等の必要な投資活動支出を行った結果、値がマイナスになる場合もあることに留意する必要があります。

(2) 計算式

$$CF_{\text{業務活動収支}} \text{ (支払利息支出除く)} + CF_{\text{投資活動収支}} \text{ (基金積立金支出及び基金取崩収入除く)}$$

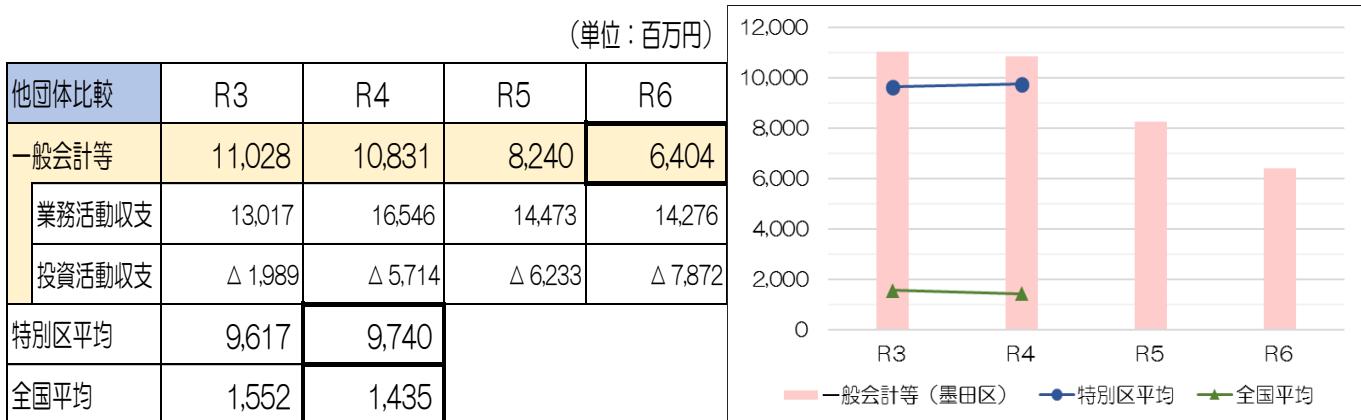
(3) 経年比較

全体会計をR3からR6でみると、R3及びR4と比べてR5以降の指標値は減少しています。この要因として、R5及びR6では分子である業務活動収支が安定してプラスであるものの、公共施設における老朽化対策等の投資活動支出を積極的に行った結果、分母である投資活動収支のマイナスが大きくなっていることが挙げられます。



(4) 他団体比較

R6の一般会計等（墨田区）をR4特別区平均及びR4全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的低い水準にあるものの、全国平均より比較的高い水準にあるといえます。



指標⑧ ~住民一人当たり行政コスト~

(1) 指標説明

住民一人当たりに換算すると行政コストがいくらになるのかを表しており、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。効率性の観点からみると、値は低い方が望ましい指標となります。

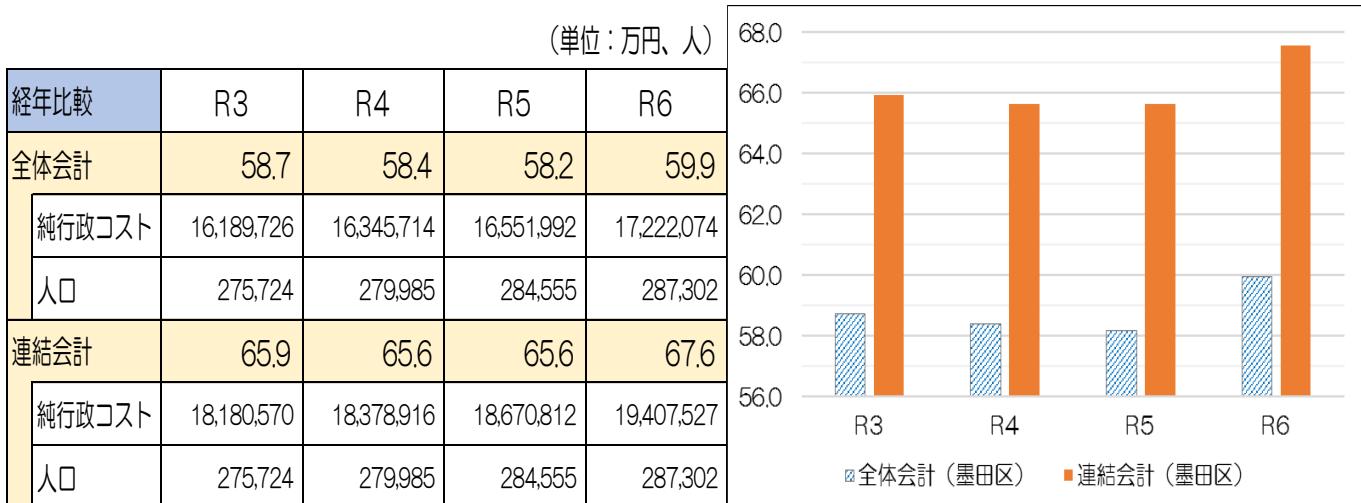
(2) 計算式

PL 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 (令和7年1月1日現在)

(3) 経年比較

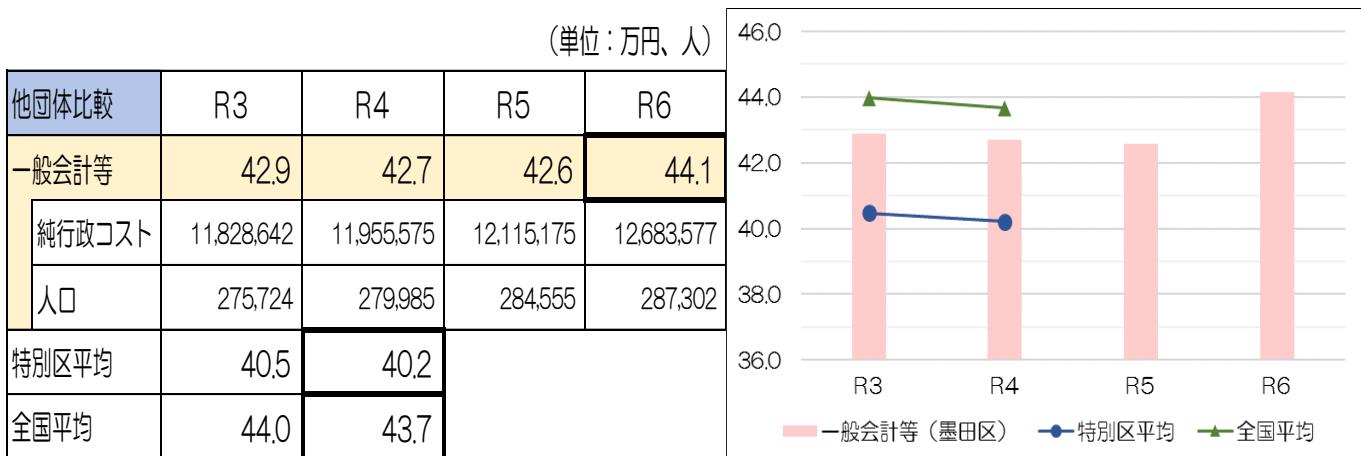
全体会計をR3からR6でみると、R5までの3か年では分子である純行政コストが増加しているものの、分母である人口の増加率が上回っているため、指標の値は減少傾向にあります。また、R6の指標値が増加している要因としては、物件費（前年度比+18億円）、社会保障給付（前年度比+14億円）等、経常費用全体（前年度比+50億円）が純行政コストを押し上げていることが挙げられます。

こうした状況を加味した上で、今後も引き続き行財政改革の推進に努めていく必要があります。



(4) 他団体比較

R6の一般会計等（墨田区）をR4特別区平均及びR4全国平均と比べると、本区は特別区平均より比較的高い水準にあるものの、全国平均と同程度の水準にあるといえます。



指標⑨ ~受益者負担の割合~

(1) 指標説明

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。自律性の観点からみると、値は高い方が望ましい指標となります。ただし、本計算式は指定管理者制度を導入している施設の利用料金収入や受益者負担に類似する負担金（保育所保育料、学童クラブ育成料等）が経常収益に含まれないため、値が低くなることに留意する必要があります。

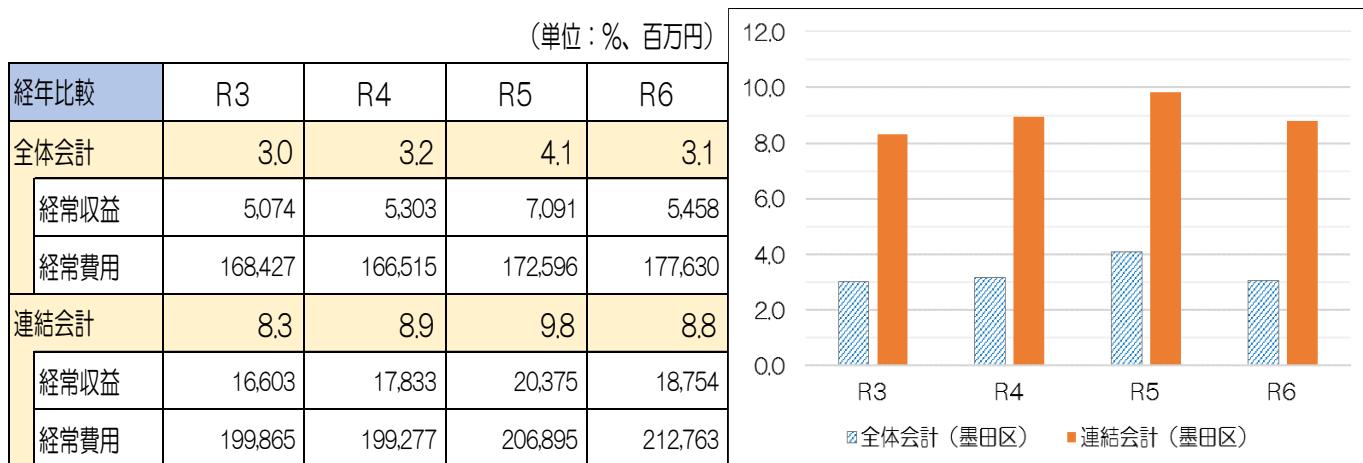
(2) 計算式

$$\text{PL} \text{ 経常収益} \div \text{PL} \text{ 経常費用}$$

(3) 経年比較

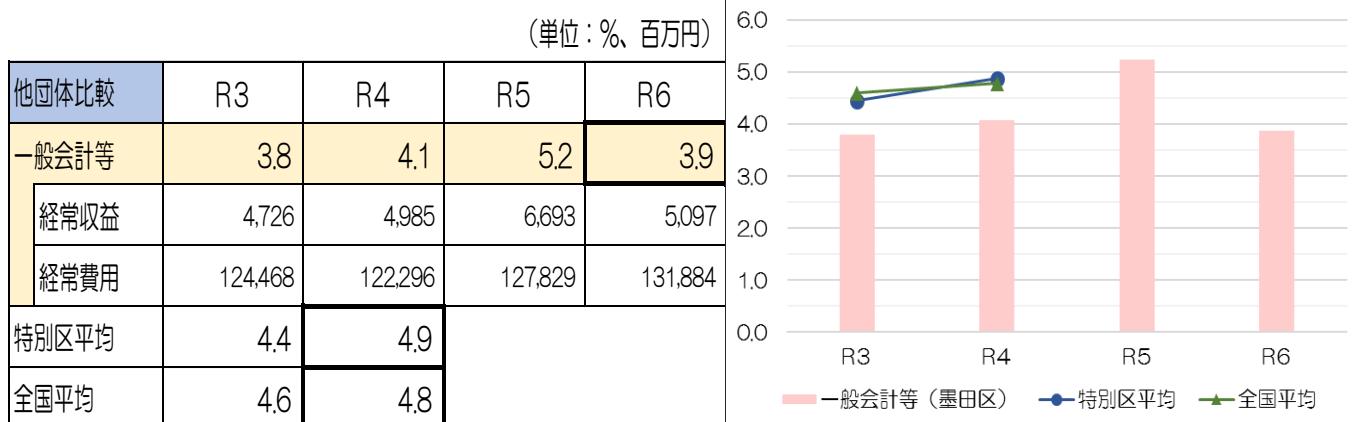
全体会計をR3からR6でみると、R5の指標値のみ高くなっています。しかし、R5では経常収益から普通財産の貸付けに係る前払賃貸借料（17億円）を除いた場合の指標値は3.1%となり、一過性の要因を除くと、この4か年における指標値は同程度の水準で推移しています。

今後も、公共施設の利用率の向上や定期的な受益者負担の見直しにより、適正化を進めていきます。



(4) 他団体比較

R6の一般会計等（墨田区）をR4特別区平均及びR4全国平均と比べると、本区は比較的低い水準にあるといえます。



3 指標のレーダーチャート化

レーダーチャートの作成条件

1 指数化

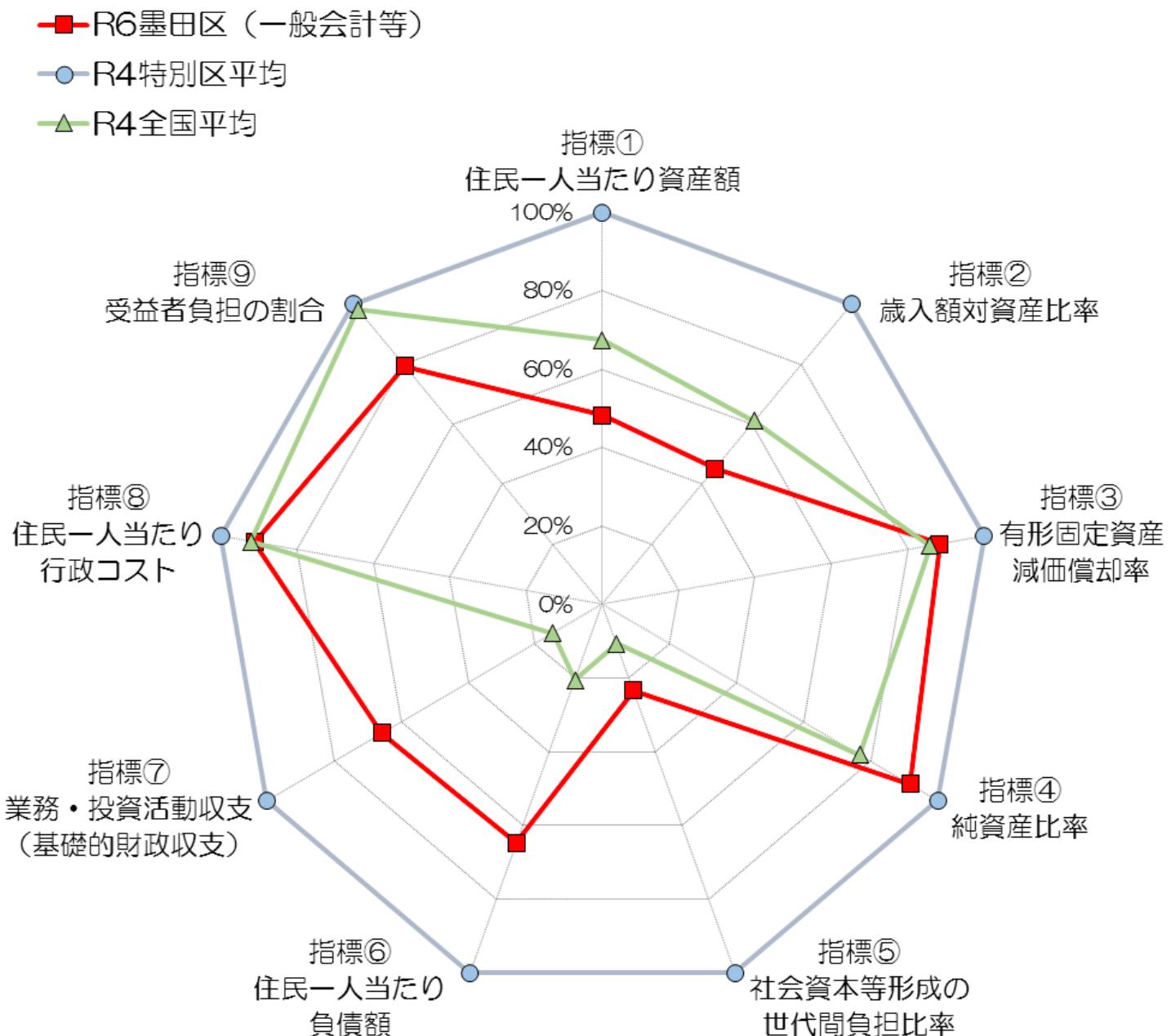
各指標の値の単位が異なるため、指数化し単位を%に統一しています。

2 グラフの見方

指数が高い方（グラフの外側になること）が望ましくなるように作成しています。このため、一般的に値が低い方が望ましいとされる指標（指標③、⑤、⑥、⑧）については、逆数に置き換えた上で指数化しています（指標の値が低くなるほど指数が高くなり、グラフの外側になります。）。

3 指数化後の値の補正

各区分（R6 墨田区、R4 特別区平均、R4 全国平均）における指数の最大値が、100%となるように補正しています。



§ 4 参考資料

用語の説明

用語の説明

P2

i) 旧総務省方式

平成12年及び13年に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に示された方法で、バランスシートと行政コスト計算書を公表対象としました。

ii) 総務省方式改訂モデル

旧総務省方式を改訂したものであり、「発生主義を活用した基準設定とともに、複式簿記の考え方の導入を図る」ため、旧総務省方式に発生主義、複式簿記の考え方をより一層採り入れたものです。

実務上の負荷に配慮し、複式簿記を使用せず、従来の決算データ（決算統計等）を活用する方法も認めています。

iii) 基準モデル

総務省方式改訂モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

iv) 統一的な基準

総務省方式改訂モデル、基準モデルと同様に、発生主義、複式簿記の考え方を採り入れたものです。固定資産台帳を整備し、複式簿記を採り入れる必要があります。

固定資産の評価基準は、基準モデルと異なり、原則として取得原価で評価し再評価は行わない等の違いがあります。

P3

v) 公正価値（公正価値評価）

公正価値とは、公正な評価額という意味です。例えば、市場で成立している価格である時価が公正価値ととらえられます。

vi) 再調達価額

再調達価額とは、ある資産について、現在の物価で同じものを調達するとしたときにかかる金額のことです。

vii) 複式簿記

複式簿記とは、1つの取引を原因と結果という二つの側面でとらえて記帳する方法のことです。

P11

viii) 固定性配列法

固定性配列法とは、貸借対照表の記載順序の考え方の一つで、長期的に使用する資産・負債を上位に記載する方法のことです。流動・固定分類は、原則として1年基準です。

ix) 事業用資産

事業用資産とは、区が行政サービスの提供のために所有している資産で、文化・スポーツ・区民施設等、理論上売却が可能であるため、将来の経済的便益が見込まれる（キャッシュ・イン・フローを生み出す）資産が当たります。

x) インフラ資産

インフラ資産とは、区が都市基盤整備を行うために構築した、道路、橋梁、河川、公園等の構築物・工作物を中心とする資産で、理論上売却が不可能なため、将来の経済的便益が見込めない（キャッシュ・イン・フローを生み出さない）資産が当たります。

xi) 保険金額による見積計算

火災保険を付保している物件について、保険金計算のために計算された再調達価額をそのまま取得価額とみなす計算方法です。

xii) ファイナンス・リース取引

リース取引とは、リース会社が区に対し資産を使用する権利を与え、区はリース会社にリース料を支払う取引のことです。

ファイナンス・リース取引とは、次のいずれも満たすリース取引を指します。

- ① リース契約に基づくリース期間の中途において当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引（解約不能のリース取引）
- ② 区が、リース契約に基づき使用するリース資産からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース資産の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引（フルペイアウトのリース取引）

xiii) 定額法

定額法とは、減価償却の計算方法の一つで、毎年同額の減価償却費を計上していく方法のことです。